

DNPグループCSR報告書 2010

関連情報編

DNPグループのCSR	CSRの基本的な考え	11	DNPグループ行動規範	1
	コーポレート・ガバナンス	14	内部統制システム	2
本業を通じた 社会の発展への貢献	社会の進化発展をリードする DNPの情報技術	23	研究開発体制	5
		23	印刷技術 (PT) と情報技術 (IT)	6
		23	創発的な社会へ向けて発展するDNPの技術	7
		23	知的財産活動における取り組み	9
法令と社会倫理の遵守	法と社会倫理にもとづく活動	29	企業倫理徹底の推進体制	12
情報セキュリティの確保	個人情報保護への取り組み	31	情報管理の徹底と今後の展開	13
		32	オフィスセキュリティ環境の構築	15
サプライチェーンを通じた 社会的責任の推進	サプライヤーと取り組む 誠実な活動	33	CSR調達の推進	16
情報の適正な開示	迅速な情報開示と コミュニケーションの促進	35	DNPのコーポレートコミュニケーション活動	19
		36	IR活動の充実	21
ユニバーサル社会の実現	安全で快適な社会の 実現に向けた取り組み	37	DNPグループのUD	22
		38	事業活動におけるUDへの取り組み	23
製品・サービスの安全性と 品質の確保	社会から信頼される 製品・サービスの提供	39	世界最高水準の品質確保に向けて	26
		40	製品安全への取り組み	28
人類の尊厳と多様性の尊重	働きやすく 働きがいのある職場の実現	41	固有に持つ多様性の尊重	29
		42	次世代育成支援	35
		43	創造性と活力あふれる風土づくり	36
		44	ワーク・ライフ・バランス支援	37
安全で活力ある職場の実現	グループの活力を高める 快適な職場づくり	45	人材育成の推進	38
		48	健康保持増進活動の推進	44
		48	不測の事態に備えた体制づくり	45
企業市民としての社会貢献	社会の一員としての取り組み	49	DNPグループの社会貢献活動	46
		51	DNPグループの文化活動	48
環境保全と 持続可能な社会の実現	マネジメントシステムによる 環境管理	57	DNPグループの環境活動	50
		59	環境マネジメントシステム	64
		60	環境リスクマネジメント	66
	環境汚染物質の 削減に向けた取り組み	68	大気汚染物質の削減	67
		68	水質汚染物質の削減	68
		68	PRTR対象物質一覧	69
		69	資源の循環利用	70
	循環型社会の構築に向けて	73	カーボンフットプリントへの対応	72
		74	環境情報の提供	74

DNPグループ行動規範

1. 社会の発展への貢献	「私たちは、事業を通じて新しい価値を提供することで、社会の発展に貢献します。」
1. 企業市民としての社会貢献	「私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。」
1. 法令と社会倫理の遵守	「私たちは、法令および社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与します。」
1. 人類の尊厳と多様性の尊重	「私たちは、人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、規律ある行動をとります。」
1. 環境保全と持続可能な社会の実現	「私たちは、美しい地球を次世代に受け渡していくため、地球環境を破壊したり汚染することなく、資源の有効活用に努めます。」
1. ユニバーサル社会の実現	「私たちは、あらゆる人が安全で快適に暮らせる社会の実現のため、使いやすい機能的な製品、サービス、システムソリューションの開発、普及に努め、多様な人々が暮らしやすいユニバーサル社会の実現に寄与します。」
1. 製品・サービスの安全性と品質の確保	「私たちは、製品・サービスの安全性と品質を確保し、生活者・得意先の満足と信頼の獲得に努めます。」
1. 情報セキュリティの確保	「私たちは、得意先などから預かった情報資産やDNPグループが自ら保有する情報資産（企業機密情報、個人情報、知的財産など）を保護するため、万全なセキュリティの確保に努めます。」
1. 情報の適正な開示	「私たちは、常に自らの事業や行動を多くの関係者に正しく知ってもらうため、適時・適正な情報の開示を積極的に進め、透明性の高い企業をめざします。」
1. 安全で活力ある職場の実現	「私たちは、職場の安全、衛生の維持・向上のために知恵を絞り、常に改善に努めます。また、社員の多様性に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場づくりを推進します。」

業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針 (2010年3月17日改訂) 3 - 1

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) DNPグループ全社員(取締役を含む)の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」を全社員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図る。
- (2) 当社取締役会は、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。また、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行の適法性を牽制する機能を確保する。さらに業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に則ってその権限を行使するとともに、各基本組織を担当する役員又は組織長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止する。
なお、当社は監査役会設置会社であり、独立性を有する社外監査役を含む各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。
- (3) 本社各基本組織の担当取締役で構成する企業倫理行動委員会は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括する。
- (4) 情報開示委員会、インサイダー取引防止委員会、情報セキュリティ委員会、製品安全委員会、環境委員会、苦情処理委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行う。
- (5) 各基本組織の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。
- (6) 監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、各基本組織及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査及び指導を行う。
- (7) 企業倫理行動委員会は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を、また資材調達先及び業務委託先からの情報提供の窓口である「サプライヤー・ホットライン」をそれぞれ設置し、社員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応を行う。
- (8) 財務報告に係る内部統制の整備・運用及びその評価・報告については、当社取締役会において定める「財務報告に係る内部統制に関する基本方針書及び年度計画書」に基づいて対応し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保する。
- (9) 反社会的勢力との関係遮断に向けた体制については、「DNPグループ行動規範」において反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを、各取引先との間ですすめる。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携を強化する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、企業倫理行動委員会の統括のもと、定期的にリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、効率的な経営の意思決定に資するため、専務以上の取締役からなる経営会議を原則として月1回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行うとともに、取締役間における経営情報の共有化を図るため、経営執行会議を月1回開催する。
- (2) 取締役会の決定に基づく職務の執行については、業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等で定める範囲において、各基本組織を担当する役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図る。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各専門の委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

14

内部統制システム

3 - 3

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) DNPグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）が「DNPグループ行動規範」に則って行動すべく、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。
- (2) 各グループ会社は、(1)の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。
- (3) 当社監査室、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、(1)及び(2)の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置く。
- (2) 監査役室スタッフは、監査役の指揮命令の下にその職務を執行する。なお、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒については、監査役会の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとし、DNPグループの取締役及び使用人は、当該報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
- (2) 取締役は、法令に違反する事実その他会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告する。
- (3) 監査室及び企業倫理行動委員会は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。
- (4) 代表取締役社長は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。

以 上

23 研究開発体制

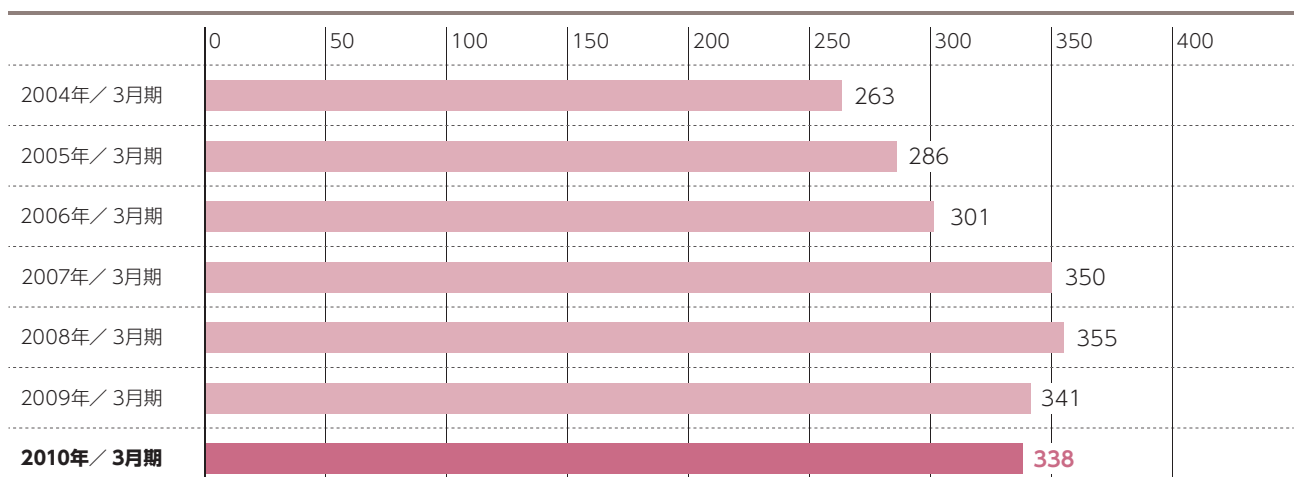
研究開発部門は、幅広い研究分野でソリューションのシーズを開発し、シーズからの事業化も視野に入れた体制を構築しています。

研究開発センター、ナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター、電子モジュール開発センター、技術開発センター、事業分野別研究所(包装、産業資材、住空間マテリアル、オプトマテリアル、情報記録材、ディスプレイ製品、電子デバイスの各研究所)を中心に各事業分野と連携し、新しい価値創造に向けた活動に注力しています。

事業分野	本社管轄				各事業部管轄				
	開発支援	生産技術 設備開発	新製品・新技術の 研究開発		現行製品・技術の改良・改善 事業部の新製品・技術開発				
情報 コミュニ ケーション	出版印刷	研究開発・事業化推進本部	技術開発センター	研究開発センター	電子モジュール開発センター	ナノサイエンス研究センター	情報コミュニケーション研究開発センター	各事業部技術部門	包装研究所／産業資材研究所
	商業印刷								
	IPS／ビジネスフォーム								
	C&I								
生活・産業	包装／産業資材	研究開発・事業化推進本部	技術開発センター	研究開発センター	電子モジュール開発センター	ナノサイエンス研究センター	情報コミュニケーション研究開発センター	各事業部技術部門	包装研究所／産業資材研究所
	住空間マテリアル								
	オプトマテリアル								
	情報記録材								
	エネルギーシステム								
エレクトロ ニクス	ディスプレイ製品	研究開発・事業化推進本部	技術開発センター	研究開発センター	電子モジュール開発センター	ナノサイエンス研究センター	情報コミュニケーション研究開発センター	各事業部技術部門	ディスプレイ製品研究所
	電子デバイス								電子デバイス研究所
新規事業分野		事業化プロジェクト							

研究開発費 (連結)

(単位：億円)



23

印刷技術 (PT) と情報技術 (IT)

長年にわたって培ってきた印刷技術 (PT) と情報技術 (IT) を融合させて、顧客や生活者の課題を解決し、新たな価値の創出をめざす。DNPは、本業を通じた社会への貢献こそが、CSRの基本となる取り組みであると考えます。

市場動向や技術が大きく変化するなか、研究開発部門は独自技術を発展させて、新たな「解決のタネ」を生み出し、より高度なソリューションを提供することで、顧客の信頼に応えていきます。

PT (Printing Technology) とは？

情報や機能を形にし、また複製するコア技術。

材料技術

新たな材料を合成あるいは分散・混合する技術。

(例) インクや接着剤、感光性材料、コーティング材料などの設計・製作技術

パターンニング技術

基材に文字、画像や柄などを形成する技術。

(例) 刷版技術、活版・オフセット・グラビア印刷技術、リソグラフィ技術、インクジェットなどの無版印刷技術

コンバーティング技術

材料の形を変える、あるいは複合するなどの材料加工技術。

(例) 製膜、コーティング、ラミネート、賦型、転写、切断や研磨、製袋・成型や製本といった紙やフィルムの素材加工技術

IT (Information Technology) とは？

人とのコミュニケーションをより豊かなものにするコア技術。

情報処理技術

入出力、変換、合成、蓄積、伝達する技術。

(例) 文字・画像処理、編集技術、データベース作成技術、CG技術

HMI 技術

(Human Media Interaction)

人と情報の関わりあいに関する技術。

(例) フォント設計、カラーマッチングなどの表現技術、IF技術、自然言語処理技術

情報セキュリティ技術

正しい対象に、正確に伝達、保管し、不正利用を防ぐ技術。

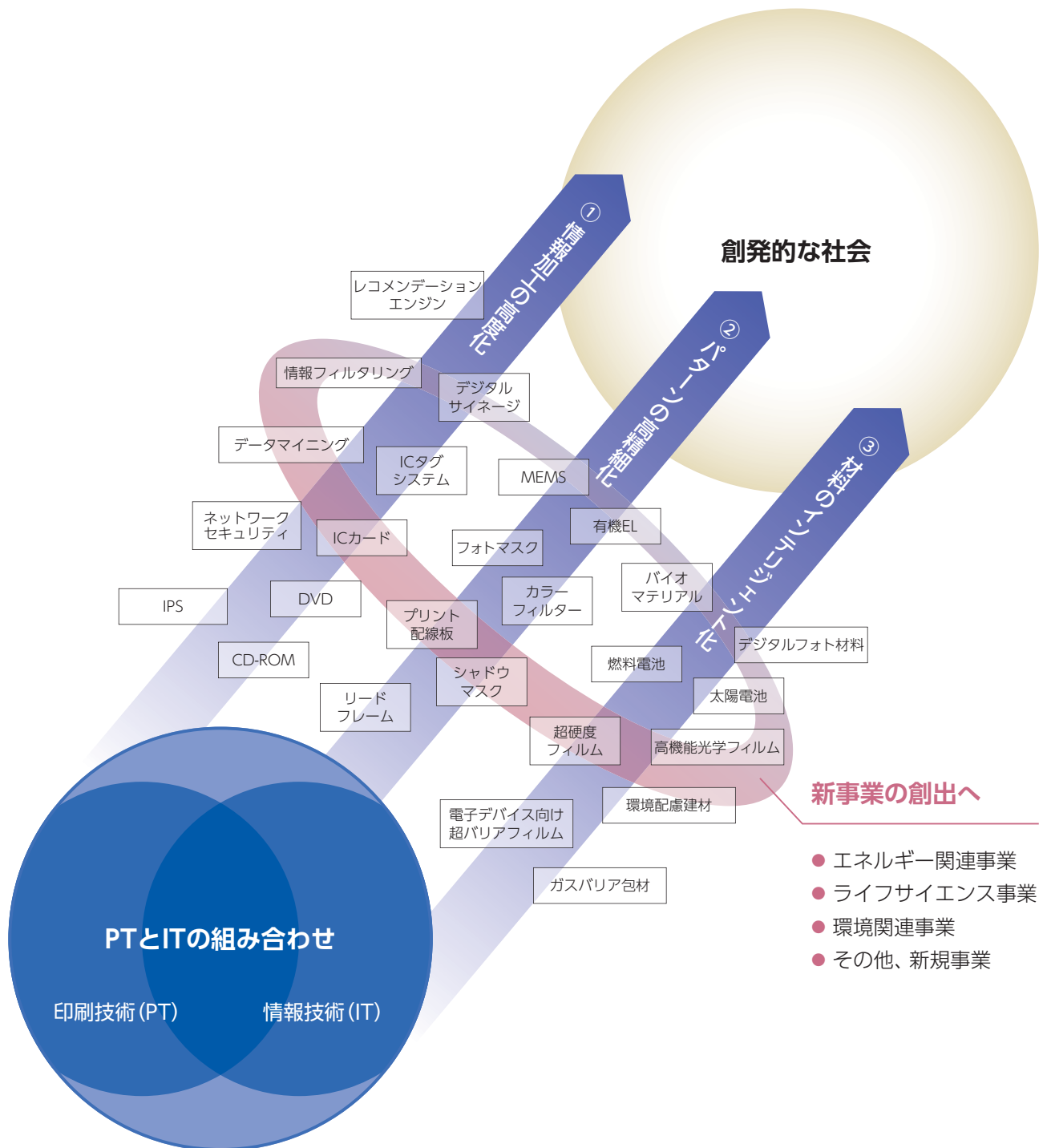
(例) 暗号処理技術、個人データ処理技術、著作権管理技術、バイOMETRICS

23

創発的な社会へ向けて発展するDNPの技術

1 2

技術開発の3つの方向とその組み合わせによる新規事業の創出



① 情報加工の高度化

情報伝達の技術である印刷で培われた情報加工技術は、ネットワーク社会の進展にともなって、ますます高度化されていきます。大量生産にパーソナルの要素を持たせるデジタルプリント技術や、情報保護のためのセキュリティ技術、ICカードやICタグなど情報処理のモジュール化を進めた製品などを開発しています。

クチコミ“見える化”コンテンツ 『未来見(サキミ)™』サービス



ブログやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などのクチコミ情報をもとに収集した生活者の声を視認性の高い方法で“見える化”するサービス『未来見(サキミ)™』を開始。

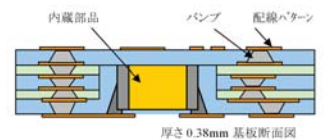
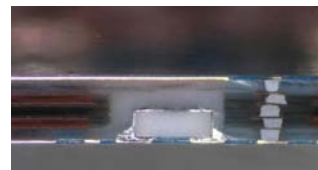
② パターンの高精細化

パターンの精密な大量複製技術である印刷をモノづくりの技術として徹底的に追求しています。より小さなナノサイズの電子回路を求め続ける半導体用フォトマスク、三次元微細機械構造を形成するMEMS（マイクロマシン）、インクジェット法や、印刷法を用いたディスプレイ部材の製造法革新などへ展開しています。

世界最薄の部品内蔵プリント基板

マイクロ流路チップ(サイズ比較)

マイクロ流路チップ(サイズ比較)



携帯電話などのデジタル機器の薄型化・小型化に対応するため、DNP独自の製造技術であるB²it（ビー・スクエア・イット）を用い、基板材料や配線材などを改良することで、世界で最も薄型となる厚さ0.38mmの部品内蔵プリント基板を開発し、プリント基板の薄型化・高密度化を実現。

③ 材料のインテリジェント化

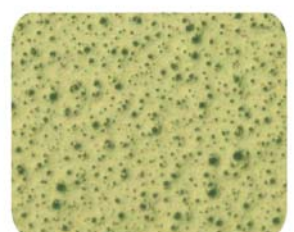
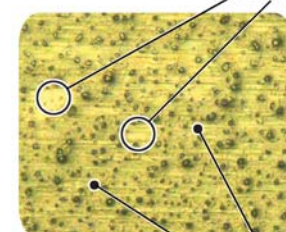
印刷の加工技術に、より高度なナノ材料技術を加えることで、高い機能や、複雑な機能を有する製品を作ることができます。加工食品の長期保存を可能とするガスバリア包材、健康で安全な環境配慮建材、見やすいディスプレイを提供する高機能光学フィルム、デジタルフォト材料。バイオ分野やエネルギー分野の研究にも取り組んでいます。

耐久性と映り込み防止機能を両立した、タッチパネル用新型防止フィルム

摺動性テスト後のフィルム表面

■ 従来のAGフィルム

■ 新型AGフィルム



傷(スタイラスペンによる摺動跡)

タッチパネル方式のモニターやパソコンなどの用途向けに、ペン入力に適した書き味と高い耐久性に加え、外光や照明光の映り込みを防止する防眩（Anti-Glare）機能を併せ持つ新型フィルムを開発。

23

知的財産活動における取り組み **1** **2** **3**

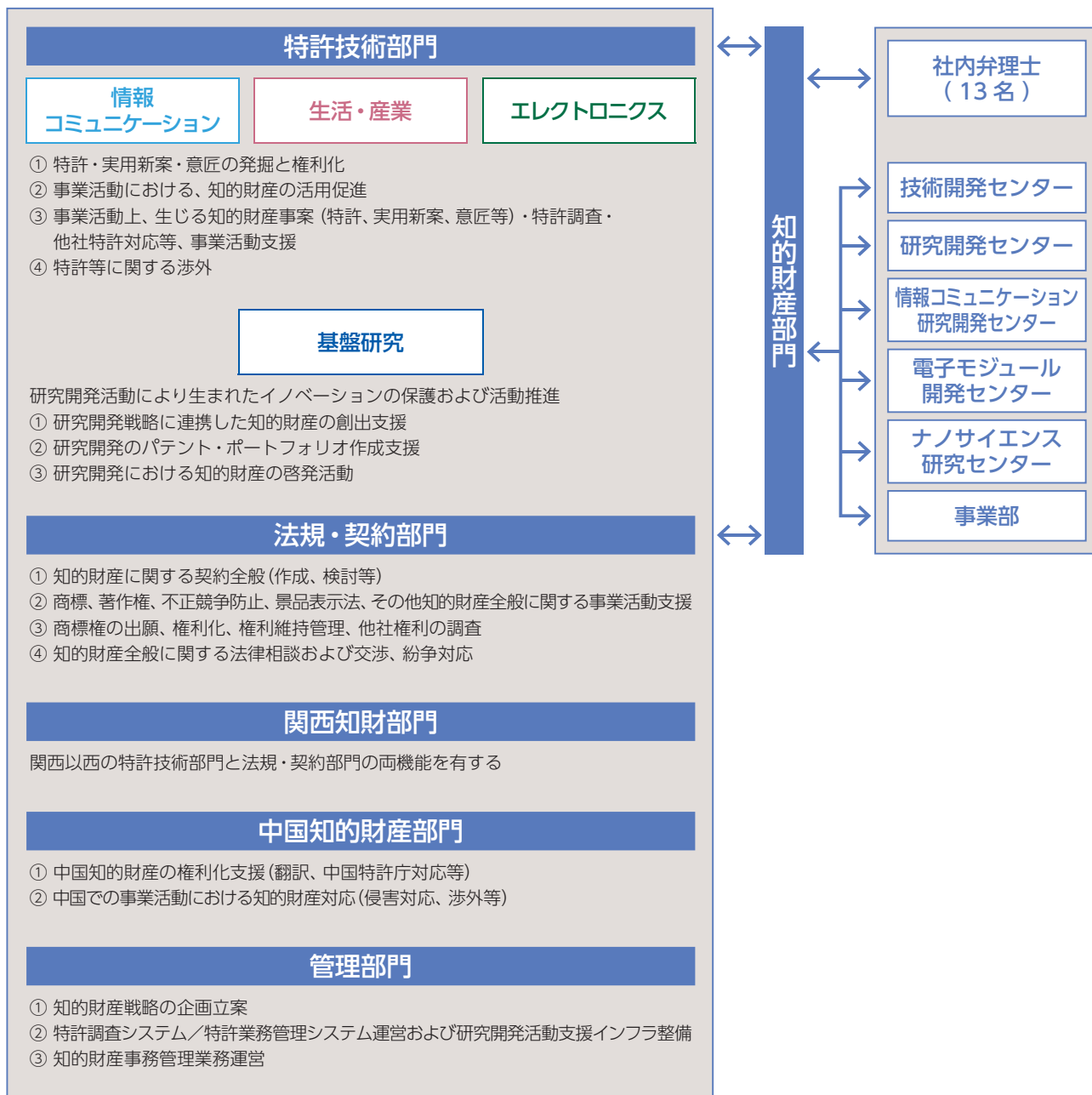
知的財産活動の概要

<p>知的財産の教育・啓発</p>	<p>DNPグループ全体の知的財産の創出・活用のスキルアップを図るため、基礎から応用までの知的財産研修を実施しています。また、自己の権利と同様に他者の権利も尊重するフェアな企業文化を醸成し、コンプライアンス遵守の風土を作るとともに、強い権利の獲得をめざします。</p>
<p>事業活動支援</p>	<p>事業価値の高い知的財産を創出・育成するために、自社のパテント・ポートフォリオを充実させ、戦略的な出願ができるように指導することや特許明細書の質を評価し、強い特許を創出することに努めます。</p> <p>また、事業部門にメリットをもたらす、コンプライアンス上、問題がない各種契約検討結果を提供し、法規・契約の遵守を指示します。</p>
<p>顧客や社会との連携</p>	<p>知的財産関連の各種団体（日本知的財産協会、公正取引協会、ライセンス協会など）に委員を派遣し、積極的に提言活動を行うことで、業界の地位向上に貢献します。</p> <p>得意先に対しては、知的財産の法律面（著作権、景品表示や商標など）を考慮した企画提案や研修会を行うなど、積極的なリーガルサポートを実施しています。</p>

23

知的財産活動における取り組み 1 2 3

知的財産推進体制図



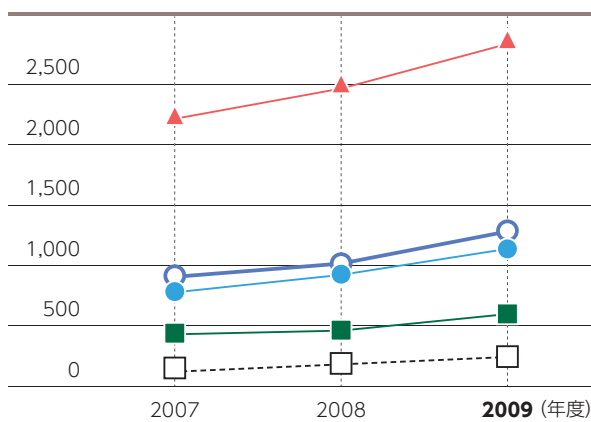
知的財産推進体制は、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、基盤研究といったDNPの事業領域に即した「特許技術部門」と、知的財産の契約やリーガルサポートを行う「法規・契約部門」および関西以西を担当する上記の両部門の機能を兼ね備えた「関西知財部門」に加え、「中国知的財産を専門に扱う部門」と知的財産戦略立案や特許情報管理システムの運営を行う「管理部門」の5部門から構成されており、13名の社内弁理士が在籍しています。

23

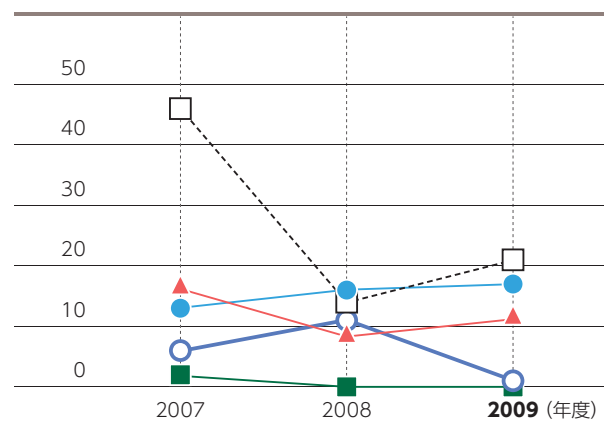
知的財産活動における取り組み 1 2 3

○ 基盤研究 ● 情報コミュニケーション ▲ 生活・産業 ■ エレクトロニクス □ その他

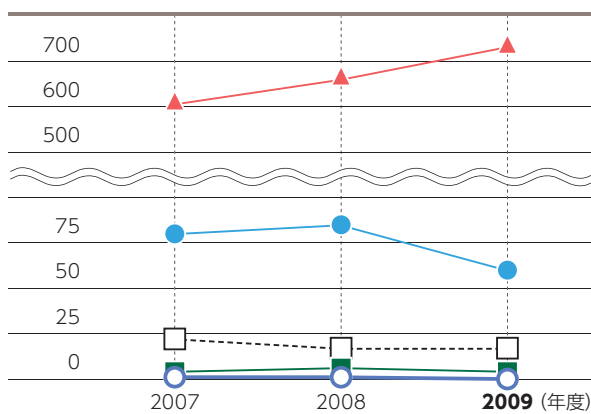
特許・実用新案保有権利数 (2010年3月末)



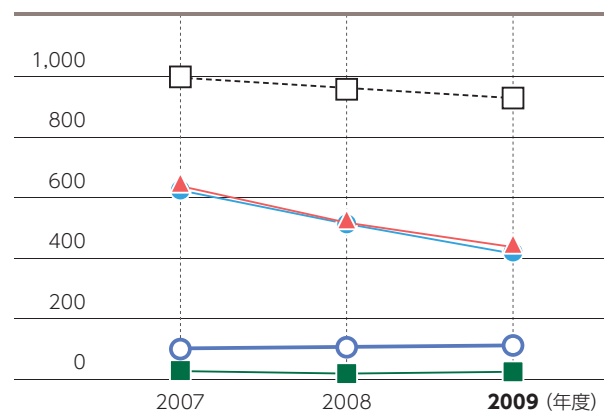
商標出願件数 (2010年3月末)



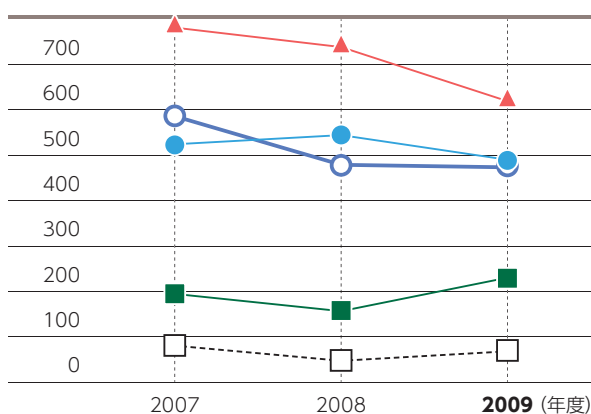
意匠保有権利数 (2010年3月末)



商標保有件数 (2010年3月末)



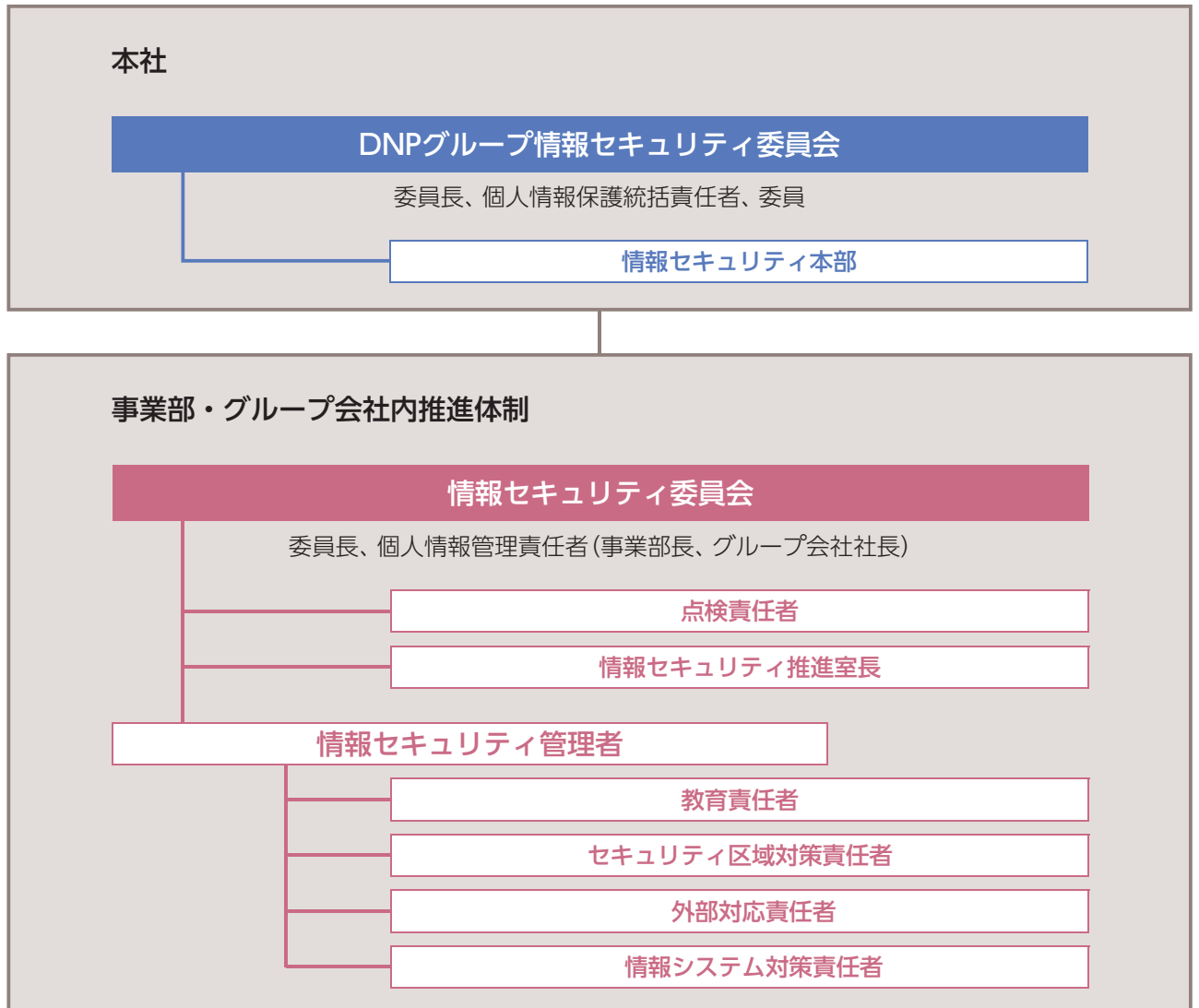
特許公開件数 (2009年1月～12月)



企業倫理遵守への取り組み実績

1991年	企業倫理研修スタート
1992年	企業倫理行動委員会を設置 DNPグループ行動憲章の制定
1993年	DNPグループ社員行動規準の制定
1994年	各グループ会社に企業倫理行動委員会を設置
1997年	自主点検制度を導入
1998年	DNPグループ社員行動規準の改訂
1999年	企業倫理行動委員会事務局長会議を開始
2002年	DNPグループ行動憲章の改訂 オープンドア・ルームを設置
2003年	自律的企業倫理研修を導入
2004年	重点実施計画を導入
2005年	コンプライアンス評価制度を導入 内部統制検討プロジェクトチーム発足
2006年	コンプライアンス管理基本規程を制定 オープンドア・ルーム運用基準を制定
2007年	DNPグループ行動憲章および規準を見直し、「DNPグループ行動規範」として制定
2008年	海外グループ会社で自律的企業倫理研修を導入
2009年	サプライヤー・ホットラインを設置

情報セキュリティ管理体制



社内規程・ルールの整備

1999年	個人情報保護規程制定
2002年	情報セキュリティ各種関連規程の見直し 情報セキュリティ基本方針制定 情報セキュリティ基本規程制定
2005年	情報セキュリティ基本規程改訂
2006年	個人情報保護規程改訂

マネジメントシステムの確立

認証取得事業部・部門

プライバシーマーク認定

大日本印刷(株)
 (株) DNPデジタルコム
 (株) DNPユニプロセス
 (株) DNPロジスティクス
 (株) DNPメディアテクノ関西
 (株) DNP情報システム
 (株) DNP東海
 (株) DNPデータテクノ関西
 (株) DNP北海道
 (株) DNPメディアクリエイト
 (株) DNP東北
 (株) 図書館流通センター
 (株) DNPデータテクノ
 (株) DNPトータルプロセス藤
 (株) ダイレック
 (株) DNP西日本
 教育出版(株)
 丸善(株)
 (株) インテリジェント ウェイブ
 (株) モバイルブック・ジェーピー

2010年4月28日現在

ISO/IEC27001 (JIS Q 27001) 認証取得



大日本印刷(株) IPS事業部
 大日本印刷(株) 電子デバイス事業部
 (株) DNPデジタルコム
 (株) DNPデータテクノ関西
 (株) DNPアイディーシステム
 (株) インテリジェント ウェイブ

2010年4月28日現在

32

オフィスセキュリティ環境の構築

個人情報を取り扱う電算処理室の事例

<p>物理的対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生体認証を導入した入退場管理による部外者侵入防止 ● 監視カメラの設置による不正行為の牽制 ● ポケットのない作業着着用によるデータ等の持ち出し防止 ● 記憶媒体の書き出し場所の分離 ● 金属探知機を用いた検査 など 	  <p>指静脈認証</p> <p>虹彩認証回転ゲート</p>
<p>技術的対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● アクセスログの取得の実施 <ul style="list-style-type: none"> → データ記憶媒体に書き出す作業員の少数化 → データ記憶媒体に書き出す作業員のDNPグループ会社社員への限定 → データ記録媒体への書き出しログのチェック頻度向上 	

DNPでは、使用する原材料・機械・建築物などを供給いただくサプライヤーと協力しながら、社会・DNP・サプライヤーがともに持続可能な成長を果たしていくために、2006年3月に「調達基本方針」を改訂しました。
また、DNPグループ共通の「DNPグループCSR調達規準」を制定しています。

調達基本方針

公正	サプライヤーの選定にあたっては、品質・価格優位性・納期の確実性・アフターサービス・信頼性・技術力を総合的に勘案し、公正な競争原理に則って選定します。
機会均等	調達にあたっては、既存のサプライヤーの枠内にこだわらず、また国の内外を問わず経済的で質の高い製品であれば、積極的に購入するべきと考えています。
相互発展	公正な取引を通じ、サプライヤーの方々と相互信頼関係を構築すべく努力するとともに、互いに発展できる関係でありたいと考えています。
社会的責任	取引にあたって、当社とサプライヤーの方々双方が、全ての法律・規則・商習慣を理解尊重し、労働条件・資源保護・環境保全などへの配慮を怠らず、社会的責任(CSR)を全うすべきであると考えています。

DNPグループCSR調達規準

「DNP」と「DNPへの原材料・機械・建築物等のサプライヤー」は、国内外の全事業場および協力会社において、以下の事項を遵守し、企業の社会的責任(CSR)を遂行していきます。

(1) 法令・社会規範の遵守

- 企業倫理方針・規定などを定め、法令・社会規範を遵守させる施策を推進する。

(2) 環境保全・製品安全

- 従業員・近隣住民に対して安全で衛生的な環境を提供する。
- 廃棄物の最終処分までの流れを「廃棄物の処理および清掃に関する法律」等の関連法規・条例に則り厳正に管理している。
- 環境負荷の低い部品、材料、資機材、事務用品などを優先購入^{※1}している。
- 「環境基本法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(略称:PRTR法)」などの環境関連法規 および DNPグループの化学物質管理基準^{※2}に則り、化学物質の適正な管理をおこなっている。

※1 DNPグループグリーン購入方針 <http://www.dnp.co.jp/procurement/jp/policy.html>

※2 DNPグループ化学物質管理基準 <http://www.dnp.co.jp/procurement/jp/standard.html>

(3) 労働に関わる事項^{※3}の遵守

- 従業員に対する機会均等、差別の撤廃、および人権への配慮を行っている。
- 児童労働・強制労働等の非人道的な労働行為を防止する仕組みがあり、実践されている。

※3 【労働に関わる事項】 労働基準法(児童労働の禁止・強制労働の禁止・適正な労働時間と休暇制度・差別撤廃)・労働安全衛生法(職場の安全衛生)・男女雇用機会均等法(雇用機会均等)・最低賃金法(適正な最低賃金)

(4) 情報セキュリティ遵守 ▶ 関連法規(個人情報保護法・不正競争防止法)

- 個人情報・社外との取引において知り得た機密情報などの情報セキュリティについて、基本方針・社内規則などを制定し、社員教育も含めて情報流出の防止を徹底している。

(5) 内部通報者保護 ▶ 関連法規(公益通報者保護法)

- 問題の未然防止・早期発見のための内部相談窓口を設けており、相談者が不利益を被らない措置をとっている。

(6) 公正な競争ルールの遵守 ▶ 関連法規(商法・会社法・独占禁止法・下請代金支払遅延等防止法)

- 会社法・独占禁止法等の関連法規を遵守し、公正な競争ルールにもとづいた企業活動を行っている。

DNPIは、さらに一歩進んだCSR調達を進めていくため、「DNPグループCSR調達規準」とともにサプライヤーに対するDNPグループからの要望事項を制定しています。

サプライヤーの皆様に対するDNPグループからの要望

1 競争力のある価格	原材料の見直し、製造プロセスの効率化等を図り、コストダウンを推進する。
2 優れた品質	環境面に配慮すると共に優れた物性・意匠性を備えた製品の製造を行う。
3 製品の安全性・安定性	環境関連法規の遵守は当然のこととし、社会的責任からさらに一歩進んだ製品安全管理をおこなう。更に、製造拠点・生産ライン・環境変化に関らず常に安定した品質の製品を作り続ける。
4 納期の確実性とスピード	適正な在庫の保有・適切な物流拠点の配置をおこない、確実で且つ速やかな製品供給を行う。
5 災害等における リスク管理体制の構築	平時より事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)などのリスク管理体制を構築し、供給に対して万全の体制を敷く。
6 安定した経営	経営監視機能を強化し、経営危機を未然に回避する体制を作る。継続的取引をおこなうことができる経営状態を維持する。
7 情報の迅速な提供	新製品・開発品・安価品等の情報を迅速に提供する。また、環境面・製品安全面・価格面等の問合せ・調査依頼に対して直ちに回答することができる体制を構築する。
8 人材の育成	自社の技術・業務の知識を早期に且つ効率的に身に付けることができる教育プログラムを作成し、人材の育成を積極的に行う。
9 健全な企業風土の構築	社員が明るく、前向きに仕事をおこない、且つ内在する問題を自由に発言することができる企業風土を構築する。
10 社会貢献	開発・製造・販売等の企業活動を通じて、社会貢献に積極的に取り組む。

ステークホルダー別のコミュニケーション例

ステークホルダー	コミュニケーション手段
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 投資家向け個別ミーティング 工場見学会 戦略・技術セミナー など
顧客(生活者)	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動 商談による情報交換 工場見学 ソリューションセミナー 各種ビジネスショーへの出展 顧客アンケート など
社員	<ul style="list-style-type: none"> 上長面談(目標管理評価制度・目標チャレンジ制度) 創発アンケート ライフプランやメンタルヘルスなどの各種相談室 労使懇話会 オープンドア・ルーム など
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 商談や監査時の情報交換 CSR調達規準遵守状況調査 原材料に含まれる化学物質の含有量調査 など
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学・工場実習の受け入れ 各種教育機関への講師派遣 地域清掃 地域環境保全活動 地域イベントへの参加 地域防災・防犯・消防活動 施設貸し出し 就活生のためのCSR講座セミナー インターンシップ ggg、ddd、CCGA、ルーヴル - DNP ミュージアムラボ など



株主総会における展示パネル



セカンドライフ準備ガイダンス



CSR調達規準遵守状況確認の
現地調査



ビジネスショー



創発アンケート



ルーヴル - DNP ミュージアムラボ
でのイベント

ステークホルダー	コミュニケーションツール	
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> • ホームページ • 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) • 株主通信 (DNP Report) 	<ul style="list-style-type: none"> • アニュアルレポート • CSR報告書 など
顧客(生活者)	<ul style="list-style-type: none"> • ホームページ • 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) • 会社案内 • CSR報告書 	<ul style="list-style-type: none"> • 各種製品・サービスのパンフレット • 各種ショールーム • マーケティングディスプレイ • ソリューションディスプレイ など
社員	<ul style="list-style-type: none"> • イン트라ネット • 社内報・映像社内報 • 21世紀ビジョン・行動規範ブック • 年頭指針 • 新書「DNPスピリット」 	<ul style="list-style-type: none"> • CSR報告書 • 健康ライフ • メンタルヘルスガイドブックとDVD • セカンドライフデザインブック • 企業年金基金のしおり など
取引先	<ul style="list-style-type: none"> • ホームページ • 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) • 調達基本方針 • CSR調達規準 	<ul style="list-style-type: none"> • サプライヤーへの要望事項 • CSR報告書 • グリーン購入方針 • 化学物質管理基準 など
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> • ホームページ • 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) • 会社案内 • 入社案内 	<ul style="list-style-type: none"> • CSR報告書 • グラフィックデザインアニュアル など



ホームページ



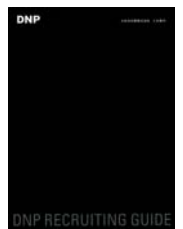
CSR報告書



アニュアルレポート



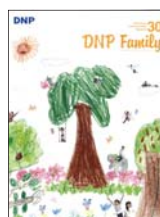
会社案内



入社案内



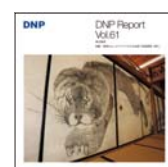
動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL)



社内報



グラフィックデザイン
アニュアル



株主通信
(DNP Report)

ディスクロージャーポリシー

<p>(1) 情報開示の基準</p>	<p>当社は、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所の定める「適時開示規則」に従い、迅速に情報の開示を行います。また、適時開示規則の適用を受けない情報につきましても、当社をご理解いただくうえで必要または有用と思われる情報についても迅速かつ積極的に情報開示を行ってまいります。</p>
<p>(2) 情報開示の方法</p>	<p>適時開示規則の適用を受ける情報は、同規則に従い東京証券取引所への事前説明後、同取引所の提供するTDNet（適時開示情報伝達システム）ならびに報道機関を通じて公表するとともに速やかに当社ホームページ上に掲載いたします。また、当社へのご理解を深めていただけるとと思われる情報につきましても、報道機関や当社ホームページを通じて迅速に情報の提供を行います。</p>
<p>(3) 沈黙期間</p>	<p>当社では、公平性を確保するため、決算発表前に「沈黙期間」を設けて、決算に関するコメントやお問合せへの回答を控えさせていただきます。ただし、「沈黙期間」中であっても、業績に大きな変動が予想されることが判明した場合には、速やかに情報開示を行います。なお、すでに公表されている情報等に関するご質問につきましては対応いたします。</p>

ユニバーサルデザイン宣言

誰もが読みやすく美しい文字、それは、情報に深く関わる印刷会社として、オリジナル書体「秀英体」を開発したDNPならではのこだわりです。私たちは、時代とともに変化する日本語文化のなかで、増減する文字種、縦組みと横組み、記号や欧文などに対応し、多様なメディアや表現に対するニーズの高まりにも応え、常に読みやすい文字を追究してきました。明治時代に生まれた秀英体が今日でもその輝きを失っていないのは、日本語を読むすべての人にとっての読みやすさと美しさを求め続けてきたからです。

現在のDNPの事業は、出版印刷から、商業印刷やICカードなどへ、そして包装、建材、エレクトロニクス製品へと大きく拡がり、「誰もが毎日、DNPの製品やサービスに接している」と言われるほど、社会と強く結びついています。私たちは、創業以来の「読みやすい文字へのこだわり」を、「生活者一人ひとりにとって使いやすく、安心・安全で快適なモノづくりとサービス開発へのこだわり」として受け継いできました。

すべての人を思うこのこだわりが、DNPのユニバーサルデザインの原点です。私たちは、私たちが提供するすべての製品やサービスが、できるだけ多くの方にとって利用しやすいものとなるよう取り組んできました。そして、この活動をさらに稔りあるものにしていくため、「DNPグループ ユニバーサルデザイン5原則」を制定しました。全ての事業に対してユニバーサルデザインの視点を盛り込み、3万社を超える顧客企業や生活者の多様なニーズに応えていきます。私たちは、ユニバーサルデザインの取り組みを通じて、誰もが快適で安心して暮らせるユニバーサル社会の実現に貢献してまいります。

2008年10月

大日本印刷株式会社
UD推進委員会委員長

パッケージにおけるユニバーサルデザイン5原則

UD理念 「誰もが可能な限り快適に使用できるように配慮されたパッケージ」

原則 - 1 必要な情報のわかりやすい表現

生活者の知りたい情報〈賞味期限・原材料表示など〉が、色使い・文字サイズ・レイアウト・エンボスなどの工夫により、適切な内容で認識しやすく表現されている。

(例) わかりやすい開封口のデザイン、エンボス技術を使用した点字表現、ピクトグラム



原則 - 2 簡単で直感的な使用性

経験・知識・知覚能力などに影響されることなく、正しい使い方に導かれる。

(例) 指でつまめる大きさの開口部、手で握りやすい形状、見た目で判別できる形状



原則 - 3 使用の際の柔軟性・安全性

使い方が選べたり、生活者の安全性に配慮した危険につながらない設計が施されている。

(例) 熱を伝えにくい構造、持った際に手にやさしい素材、保管しやすい形状



原則 - 4 適切な重量・サイズ

さまざまなサイズ・容量のバリエーションがあり、持ち運びや保管など、扱いに対する選択の自由度がある。

(例) 目的に応じたサイズ設定、小分け可能、携帯性重視(軽量化・コンパクト化)



原則 - 5 無理のない力や動作での使用感

不自然な姿勢や動作をせず、無理のない力で取り扱える。

(例) 左右どちらでも開封できる形状、液体などの注ぎやすさ、中身が取り出しやすい形状



オプション- 1 商品の魅力を引き立てる造形・表現

パッケージをトータルで見たとき、デザインの美的・造形的に美しく、快いものである。

オプション- 2 分別排出しやすさ

使用後の排出しやすさにも配慮した、分別が簡単な構造・形状である。

包装設計指針 ～ USE・FULL® Packaging ～

包装分野では、食品・飲料・日用品など、生活者に密着したさまざまなパッケージを提供しています。

「USE・FULL®」とは、生活者の視点で“やさしさ”を考えるDNPの包装設計指針のことです。“人にやさしい (Universal Design)” “製品にやさしい (Symphony of Function)” “環境にやさしい (Ecology)”の3つをキーワードに、多様な社会に配慮した包装設計に取り組んでいます。

パッケージのUD5原則

- 1 必要な情報のわかりやすい表現
- 2 簡単で直感的な使用性
- 3 使用の際の柔軟性・安全性
- 4 適切な重量・サイズ
- 5 無理のない力や動作での使用感

U

Universal Design

人にやさしい

製品にやさしい

S

Symphony of Function

パッケージの基本機能

- 1 内容物の保護
- 2 取り扱いの利便性
- 3 情報の提供

パッケージの環境対応5原則

- 1 リデュース (減量化・減容化の促進)
- 2 リユース (再使用・詰替えの促進)
- 3 リサイクル (再資源化の促進)
- 4 サステナビリティ (再生可能資源の活用)
- 5 環境負荷の低減 (LCA手法の活用)

E

Ecology

環境にやさしい

ユーザビリティ検証施設「ヒューマンリサーチラボ」

生活者の消費行動における、商品認知から選択・購買、使用までの心理・行動などを調査し、ブランドの価値が生活者に適切に伝えられているかどうかを独自の手法で数値化し、提案に活かしていくことをめざして開設した専用施設です。

パッケージの使いやすさを評価する施設「PUL（パル：Packaging Usability Laboratory）」との連携により、商品の訴求力、使い勝手など総合的な評価を行うことが可能となりました。

● 主な調査内容

- ポスターやコマーシャルなどの宣伝販促物からの商品認知
- 店頭におけるPOPやパッケージデザインが購買に及ぼす影響
- パッケージ形状や説明文書による使いやすさ

● 「消費行動プロセスモデル」について

DNPが独自に体系化した消費行動プロセスモデルは、生活者の消費行動を「認知」「購買・選択」「使用（廃棄・保管）」の3つのプロセスに分類し、そのプロセスをさらに細分化して問題点を発掘することで、ブランドを総合的に評価するものです。

具体的には、右記の3つの分析手法を調査内容に応じて組み合わせることで、商品やサービスがもつブランドメッセージが、生活者の感性に適切に伝えられているかどうかを数値化し、総合的に評価します。

ブランド分析手法

心理分析	インタビューやアンケートによる分析方法
行動分析	店頭の棚のなかからどのようなデザインの商品が手にとられる機会が多いかなど、商品やサービスを実際に体験させてみる分析方法
生理分析	視線動向などヒトのからだの反応を計測する分析方法

DNPグループでは、世界最高水準品質で安全・安心な製品・サービスを提供し、そのレベルを維持・向上させるために、2005年に「DNPグループ品質方針」を定めました。

DNPグループ品質方針

- 1 「P&IソリューションDNP」を掲げ、印刷技術と情報技術を融合し、顧客の課題を解決する世界最高品質水準の製品・サービスを提供し、そのレベルを維持、向上することで、顧客の信頼を獲得する。
- 2 環境に優しい安全な製品・サービスの提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じ、環境負荷極小化を目指す。
- 3 世界最先端レベルの製造技術を開発し、世界最高水準のムダのない生産システムを構築する。
- 4 この目的を達成するために、すべての従業員が一体となり、社内外との「対話」を欠かさず、「よく見、よく聞き、よく考え」、顧客の継続的な満足を得る品質システムの維持、及び継続的な改善活動を行う。

品質確保のための規格取得

● ISO9000シリーズの取得状況

事業部、グループ会社	工場	登録年月
情報コミュニケーション事業部(関西) DNPデータテクノ関西／DNPメディアテクノ関西 DNPメディアクリエイイト(関西)	大阪、小野、奈良	1999年 12月
IPS事業部／DNPデータテクノ	蕨、榎町、牛久、神谷	1997年 11月
DNP製本	赤羽	2002年 11月
DNPデジタルコム	蕨、神谷、五反田、市谷	1999年 12月
情報記録材事業部／DNPアイ・エム・エス	狭山、岡山、滋賀	1995年 7月
情報記録材事業部／DNPアイ・エム・エス小田原	小田原	2007年 12月
DNPファインケミカル福島	東京、福島	1996年 8月
オプトマテリアル事業部／DNPオプトマテリアル	岡山、三原	2003年 2月
住空間マテリアル事業部／DNP住空間マテリアル	東京、神戸、岡山	1997年 11月
住空間マテリアル事業部／DNPエリオ	東京、大阪	1998年 9月
包装事業部／DNPテクノパック横浜	横浜、狭山	1998年 3月
DNPテクノパック東海	中津川	1999年 11月
包装事業部／DNPテクノパック	狭山、泉崎	1998年 4月
包装事業部／DNPテクノパック関西	京都、田辺	1998年 6月
エネルギーシステム事業部／DNPエネルギーシステム	泉崎	2010年 3月
電子デバイス事業部／DNPファインエレクトロニクス	上福岡、京都、久喜	1994年 11月
ディスプレイ製品事業部／DNPプレシジョンデバイス	三原、大利根、黒崎	1997年 12月
DNPエル・エス・アイ・デザイン	ふじみ野、京都、札幌	2004年 12月
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス	川崎、北上	2002年 10月
MEMSセンター	柏	2010年 3月
DNP北海道	札幌	2000年 10月
DNP東北	仙台	2009年 11月
DNP四国	徳島	2002年 1月
DNP西日本	筑後	2000年 2月
DNP情報システム	札幌、山形、東京、名古屋、大阪、福山、福岡ほか	1999年 4月
DNPファインケミカル	東京、笠岡	2003年 6月
北海道コカ・コーラボトリング	札幌	2007年 2月
DNP IMS America Corporation	アメリカ(コンコード)	1997年 4月
DNP IMS Netherlands B. V.	オランダ(バドフーフエドルフ)	2009年 3月
PT DNP Indonesia	インドネシア(ジャカルタ)	2002年 5月
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア(アグラテ)	2005年 1月

● 食品安全品質認証マネジメントシステム ISO22000の取得状況

事業部、グループ会社	工場	登録年月
DNPファシリティサービス	C&Iビル食堂、箱根ほか	2006年 10月
DNP包装	赤羽	2009年 4月

40 製品安全への取り組み

DNPグループ製品安全方針

DNPグループは、製品に求められる規格や法の規制に適合することはもちろん、製品の安全性について顧客のニーズと期待を上回る製品を提供することで、企業としての社会的責任を果たすことを基本方針とし、この方針をDNPグループ内に周知して製品安全管理を徹底する。

前項の基本方針に基づき、DNPグループは、製品安全について次の各号の通り取り組む。

- 1 製品の安全性確保を最優先の課題として行動する。
- 2 新製品の販売にあたっては、安全性評価を十分に実施する。
- 3 安全性に関する生活者・顧客の情報の収集に努める。
- 4 製品事故が発生した場合は、被害者の拡大を防ぐため、情報の収集、グループ内外への伝達、製品回収などの対応を、迅速かつ適切に行う。

2007年5月10日 改定
1994年 制定

DNPグループ製品安全管理体制図



41

固有に持つ多様性の尊重 1 2 3 4 5 6

人員構成データ

DNP単体 2010年3月現在

単体	取締役	シニアエキスパート (上級職2級以上)	従業員	平均年齢	平均 勤続年数
男性	24名	1,453名	8,907名	38.4歳	14.9年
女性	0名	21名	1,632名	30.8歳	8.7年
全体	24名	1,474名	10,539名	37.2歳	13.9年

連結	海外グループ会社 取締役	海外グループ会社 従業員	従業員
現地	24名	アジア 4,567名 アメリカ 416名	男性 32,850名
日本	75名	ヨーロッパ 280名	女性 6,793名
全体	99名	全体 5,263名	全体 39,643名

勤務状況データ

	事由別退職者数			年間離職率 ※ (単体)		新入社員の定着状況 (入社3年目社員の定着率)	パート・ アルバイト 人数(単体)
	自己都合	定年	前年度末 人員数	自己都合	定年		
2009年度	140名	68名	9,852名	1.42%	0.69%	88.8% (2006年入社)	1,740名
2008年度	221名	81名	9,396名	2.35%	0.86%	86.5% (2005年入社)	891名
2007年度	258名	84名	9,003名	2.90%	0.90%	88.0% (2004年入社)	402名

※【年間離職率】退職者数 ÷ 前年度末人員数

ダイバーシティ推進ミーティング

第 1 回 (2008年12月22日)

テーマ 「男性社会」と「ダイバーシティ (多様性が尊重される) 社会」
～認められていない、と感じる女性社員～

講演 「女性社員を伸ばす者が勝つ」
株式会社エ・ム・ズ代表取締役 秋田 稲美 氏

第 2 回 (2009年1月19日)

テーマ 公平・公正な女性社員の育成・登用とは? ～ロールモデルの必要性～

講演 「私のキャリア」 C&I 事業部 宮間室長

講義 「キャリア相談事例から見えること」 キャリア相談室 鈴木室長

第 3 回 (2009年2月23日)

テーマ 制度が活かされる職場環境づくり ～ワークライフバランスの視点～

講演 「ワークライフバランスを考える ～多様性もとめる社会～」
株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員 土堤内 昭雄 氏

第 4 回 (2010年2月4日)

テーマ 企業にとってのワーク・ライフ・バランスとは
～ WLBの本質と具体的施策、効果～

講演 株式会社東レ経営研究所 ダイバーシティ & WLB研究部長 渥美 由喜 氏

41

固有に持つ多様性の尊重 1 2 3 4 5 6

ダイバーシティ推進活動

取り組み実績	2009年度	2008年度	2007年度
ネットワークラーニング 「ダイバーシティ推進入門」受講者数	「ダイバーシティ推進入門」を新規開講し、DNPグループ全社員を対象に展開 23,996名		

女性社員の活躍支援

取り組み実績	2009年度	2008年度	2007年度
女性社員の活躍支援セミナー 受講者数 (2006年度からの累計)	1,058名	675名	393名

障がい者雇用の定着

取り組み実績	2009年度	2008年度	2007年度
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者が活躍できる職務開発と設備の整備 通年採用募集の実施 障がい者が所属する職場の管理職に対するノーマライゼーション研修の実施 	雇用率 1.69% (単体)	雇用率 1.81% (単体)	雇用率 1.74% (単体)

高齢者雇用

取り組み実績	2009年度	2008年度	2007年度
シニアスタッフ制度 定年後も会社と相談の上、職場のプロ「シニアスタッフ」として働くことができます。	制度利用者 76.5% (単体)	制度利用者 81.5% (単体)	制度利用者 77.3%

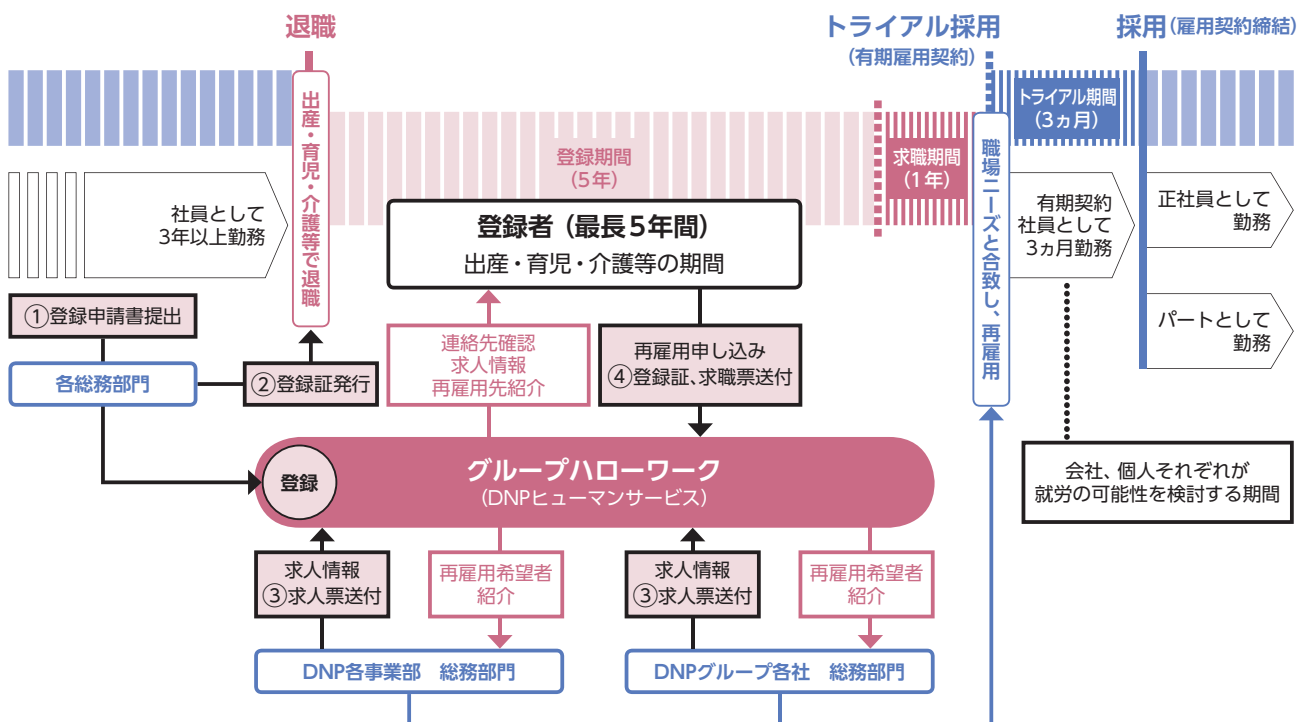
41

固有に持つ多様性の尊重 1 2 3 4 5 6

退職者再雇用

取り組み実績	2009年度	2008年度	2007年度
re-work制度 育児や介護のためにやむを得ず一旦退職した後、生活環境の変化などにより、再度いままでの経験を活かして働きたいと希望する元社員に対し、一定要件の下で再雇用を可能にする仕組みです。	2010年3月現在 登録者 95名 再雇用成立件数 1件	2009年3月現在 登録者 80名 再雇用成立件数 0件	2008年3月現在 登録者 67名 再雇用成立件数 2件

re-work制度運用フロー図



退職から再雇用までを円滑に進めていくために、DNPグループ内の求人・求職情報の一元管理、双方の情報整理、情報提供、相談窓口といった機能をもつグループハローワークの仕組みを活用し、制度運営を行っています。

こうしたグループハローワークの活動により、登録者が再雇用され、今後さらに再雇用者が増加することが見込まれます。

ライフプランへの個別対応

取り組み実績		2009年度	2008年度	2007年度
ライフプラン推進制度 労使協働事業として、情報誌の配付、セミナーの開催などを行っています。	ガイダンス・説明会 ※ 開催実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 55・54歳対象 「セカンドライフ準備ガイダンス」 ● 57歳対象 「公的年金・雇用保険説明会」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 55・54歳対象 「準備ガイダンス」 ● 57歳対象 「公的年金・雇用保険説明会」 	<ul style="list-style-type: none"> ● 55歳対象 「準備ガイダンス」 ● 58・59歳対象 「公的年金・雇用保険説明会」
	参加者 (配偶者含む)	788名	977名	844名
ライフプラン相談室 退職後のライフプランを個別に設計できるよう、年金や雇用保険、生きがい、生涯学習などの情報を提供しています。	相談件数	約 250件	約 300件	約 1,800件 (年金記録問題の対応)

※ 【セカンドライフ準備ガイダンス】

その年に54歳を迎えるDNPグループ従業員を対象にした労使共催のガイダンスです。2009年度は、全国の主要拠点で12回開催し、従業員と配偶者を合わせて452名の参加がありました。

ガイダンスの内容は、「豊かで充実したセカンドライフ」を実現するために、今後の準備のポイントを「生きがい、健康、家庭経済」の3つの側面から説明しています。特にセカンドライフの収入の主柱となる夫婦の年齢段階別の公的年金見込額と、夫が先立った場合の遺族年金見込額の説明は、他社にない取り組みで好評です。

また、「セカンドライフ準備ガイダンス」に加えて、その年に58歳を迎える方を対象にした「公的年金・雇用保険等説明会」も多くの方が参加しています。

オープンで公正な採用活動

DNPのビジョンに共感して、ともに働き思いを達成したいという人に対して、誰にでも平等に機会を提供し、公平・公正な採用・選考を行っています。また、インターンシップにも積極的に取り組んでいます。

取り組み実績	2009年度	2008年度	2007年度
新卒採用 (単体)	2010年度採用	2009年度採用	2008年度採用
求める人材像や選考ステップ、スケジュール、各面接時に確認する内容などを、応募者に対し公開しています。 また、等身大のDNPを理解してもらう目的で、若手社員によるリクルーティング・パートナー制度を導入しています。	事務系 男性 84名 女性 45名 全体 129名	男性 122名 女性 65名 全体 187名	男性 110名 女性 58名 全体 168名
	技術系 男性 100名 女性 29名 全体 129名	男性 183名 女性 58名 全体 241名	男性 212名 女性 55名 全体 267名
新規高卒等採用 (単体)	男性 40名 女性 29名 全体 69名	男性 72名 女性 42名 全体 114名	男性 81名 女性 40名 全体 121名
中途採用 (単体)	2009年度採用	2008年度採用	2007年度採用
年齢制限を設けずに広くインターネットで募集しています。 また、募集職種の具体的な仕事内容を明確に公表しています。	21名	31名	74名
インターンシップ (グループ会社と共同実施)	2009年	2008年	2007年
実社会での活動を体験したいという学校や学生の希望に応えるため、仕事を体験できる場を提供しています。 なお、このインターンシップは採用とは直結しない仕組みとなっています。	8~9月受入 46テーマ 102名	8~9月受入 43テーマ 85名	8~9月受入 83テーマ 104名

42

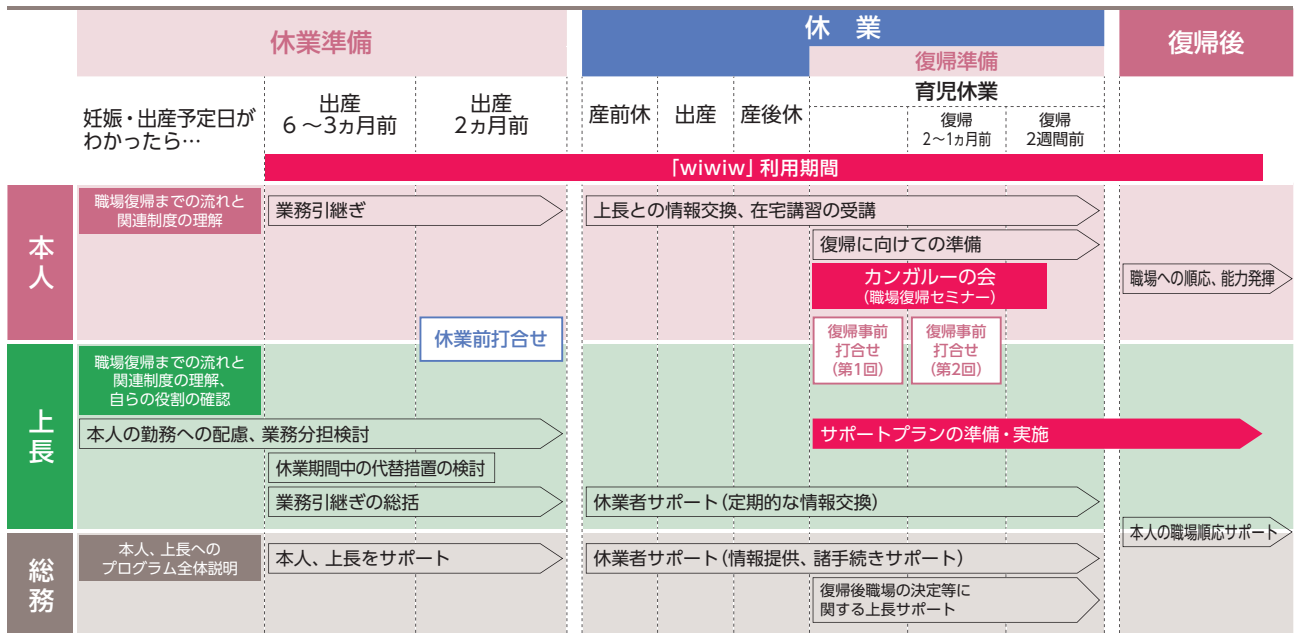
次世代育成支援

育児休業

取り組み実績	2009年度	2008年度	2007年度
<p>育児休業</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもが1歳直後の4月30日まで、または1歳6ヵ月まで取得可能 育児休業期間内であれば子ども一人につき2回まで取得可能 	<p>取得者 143名 (単体)</p>	<p>取得者 109名 (単体)</p>	<p>取得者 86名 (単体)</p>

育児休業からの復帰プログラム

出産・育児を迎える社員が安心して休業し、また、スムーズに職場復帰して、仕事と家庭の両立を図りながら、能力を発揮することができる環境づくりを目的とした制度です。



取り組み内容	2009年度	2008年度	2007年度
<p>育児休業者のためのインターネットプログラム「wiwiw」登録者</p>	<p>2010年3月現在 146名 (単体)</p>	<p>2009年3月現在 125名 (単体)</p>	<p>2008年3月現在 84名 (単体)</p>
<p>職場復帰セミナー「カンガルーの会」参加者</p>	<p>2010年2月 東京 54名 (内、男性14名) 大阪 12名 (内、男性 2名) その他会場 2名</p>	<p>2009年1月 東京 56名 (内、男性12名) 大阪 8名</p>	<p>2008年1月 東京 40名 大阪 6名</p>

43 創造性と活力あふれる風土づくり

適正な評価と処遇の実践

取り組み実績		2009年度	2008年度	2007年度
等級・賃金制度 「現在の役割と成果」に応じて等級を評価します。月例賃金、賞与基準と連動させ、年功的な要素は除いています。2007年3月に制度改定を実施。月例給与は「役割習熟給・役割基礎給」「役割成果給」を導入。賞与は、「考課分」と「等級別一律分」を軸に支給。	平均年間給与	6,467,720円	6,818,780円	6,945,465円
	表彰制度 半期・年間の成果に応じた業績表彰、目標達成表彰や永年の勤務を称える永年勤続(25年)表彰などを行っています。	業績表彰 (年間特別表彰)	36件	37件
	目標達成表彰 (年間特別表彰)	14件	23件	22件
	永年勤続表彰	518名	495名	486名

評価処遇制度（目標管理評価制度、ほか）

目標設定や評価の際は、上長と部下が個別に面談・対話を行い、相互の理解を深め、社員の自己開発につなげています。また、上司と部下が参加する研修を行うなど、両者が納得できる制度になるよう努めています。なお、評価結果は直接賃金や賞与に反映されます。

人事考課結果のフィードバックも、順次拡大しています。

44

ワーク・ライフ・バランス支援

柔軟な働き方

取り組み実績		2009年度	2008年度	2007年度
<p>勤務制度</p> <p>各人の業務特性に応じた、柔軟な勤務体制を構築しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> •フレックス勤務制 •裁量労働制 •短時間勤務制 など 	対象範囲 (単体)	58.6%	58.6%	63.0%
<p>休暇制度</p> <p>各人の生活場面に応じた多様な休暇制度を設けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> •年次有給休暇(年間最大20日) •育児休業 •ライフサポート特別休暇 など 	年次有給休暇 取得率 (単体)	36.3%	34.3%	34.4%
<p>介護休業</p> <p>介護対象者一人につき、延べ366日まで回数制限なく取得できます。</p>	取得者 (単体)	6名	4名	2名
<p>相談室</p> <p>住宅(資金計画・物件選び・設計・施工)、法律(相続・家族・事故)、税務、セクシュアルハラスメントなどについて、専門家に相談できる体制を構築しています。</p>	相談件数	1,995件	1,878件	1,638件
	出張相談	全国 9カ所 計28回	全国 11カ所 計28回	全国 6カ所 計24回
<p>連枝会(共済会)</p> <p>会社と労働組合がそれぞれ資金を拠出して基金を設け、協働して各種共済事業運営にあたる独自の体制を構築しています。</p>	慶弔給付	8,665件	8,912件	8,005件
	各種貸付金	112件	133件	122件
	子女育英 (奨学金・年金)	62件	63件	62件

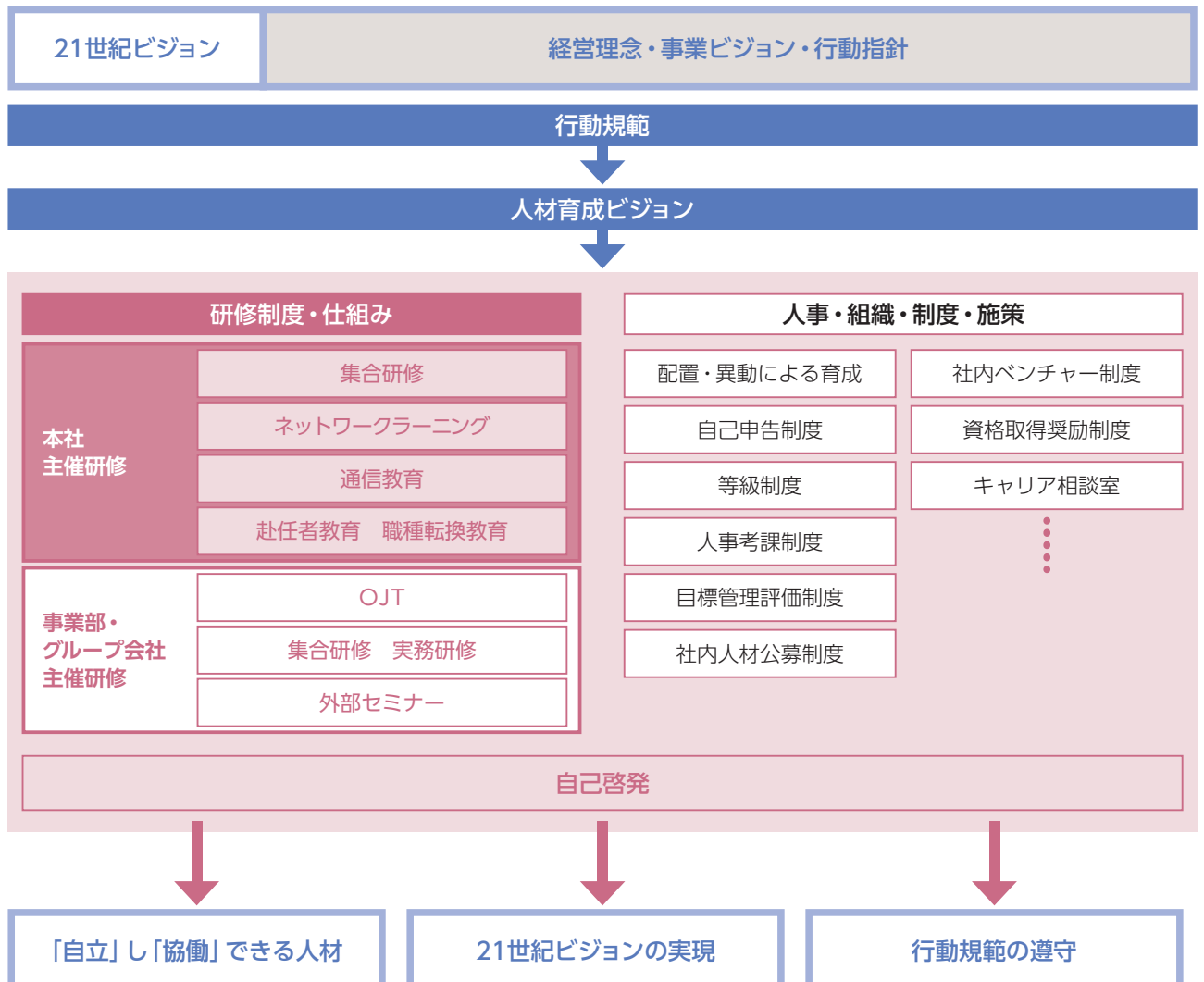
45

人材育成の推進 1 2 3 4

人材育成ビジョン

- 社員一人一人は、専門的な知識と技術を身につけ、自立した個として、「DNPグループ21世紀ビジョン」に掲げる「対話」を中核とした「行動指針(5つの指針)」および「DNPグループ行動規範」にもとづき行動し、事業ビジョンを実現するとともに、自らの成長と自己実現を図る。
- 会社は、社員一人一人が自立した個として、最大限に役割を果たし、自らの成長と自己実現を図ることができるよう、またその基盤となる創発的な企業風土を醸成するために、よりよい環境、仕組み、および組織を構築する。

人事労務・人材育成の取り組み模式図



キャリアアップを支援する諸制度

2 - 1

取り組み実績	2009年度	2008年度	2007年度
社内人材公募制度 人材の有効活用と組織の活性化を図るため、DNPグループの事業戦略に沿った製品・技術・事業開発および新しいソリューションを実現できる、専門的な能力・経験を有する人材をグループ内で公募し、社員が自主的に職場を選択できる機会を提供しています。	募集 181名 異動 25名	募集 90名 異動 40名	募集 119名 異動 47名
自己申告制度 社員が自らのキャリア形成を思い描き、その達成のための自己啓発や異動希望を「自己申告書」に記入し、年1回上長に申告する制度です。社員の自己啓発への意欲を喚起し、主体的な実践力を身につけさせるとともに、管理職者には部下の指導・育成に関する意識啓発ができます。	面接実施 295名 異動 133名	面接実施 302名 異動 112名	面接実施 312名 異動 115名
社内ベンチャー制度 社会の急速な変化に応じた迅速な新事業創出のための施策として、2000年より社内に埋もれたシーズや社員のアイデアを積極的に活用するための制度を導入しています。審査に合格すると、会社より資金・人材・設備など、さまざまな支援を受けながら、自らが経営者となって事業を運営することができます。	現存するグループ会社	設立日・事業内容	
	株式会社 シーピーデザイン コンサルティング	2002年3月28日設立 個人情報保護に関する コンサルティング事業	
	株式会社 エムズコミュニケイト	2003年9月12日 設立 顧客会員制サービスに関する コンサルティング事業	
	株式会社 アットテーブル	2004年9月1日 設立 スーパーマーケットを対象とした 販促支援事業	
	株式会社 ユートウ	2006年1月23日 設立 サッカー等のスポーツコンテンツの 携帯電話サイト運営事業	
社内留学制度 社員の自発的な意思で、一定期間他部門にて経験を積み、その経験と習得した知識・能力を活かして、元の部署での担当業務の範囲拡大や質の向上を図っていく制度です。留学先の上長は留学生の目標達成を支援し、留学元の上長は留学先の上長に状況を良く聞き、留学終了後に適正な処置をしていきます。	5名	1名	0名

取り組み実績	2009年度	2008年度	2007年度
資格取得奨励制度 業務に必要な専門知識や技術、資格の修得に挑戦し、無事に修得することができた社員に奨励金を支給しています。(約130資格、最高10万円)	修得 594名 (単体303名)	修得 745名 (単体362名)	修得 783名 (単体279名)
IT関連をはじめとした業務に必要な専門知識・技術の有資格者の増加。			
マイスター制度 モノづくりにおける貴重な職人的技能を持った製造技能職者を対象に、2001年より導入しています。製造業の原点に立ちかえり、職人的技能の継承の重要性を認識し、育成、評価、処遇する制度です。 マイスター認定の3つの要件「専門知識・技能・創造力」「知名度・信頼感」「指導力」のうち、技能の伝承という制度の趣旨から、「指導力」は特に重要な評価項目としています。	認定 1名 2010年3月末 累計認定 50名	認定 2名 2009年3月末 累計認定 49名	認定 0名 2008年3月末 累計認定 47名
専門職制度 極めて高いレベルの優れた専門性を有し、社内外で高く評価されている技術研究開発者や企画担当者を特別に処遇するための制度です。専門性のレベルに合わせて2段階の称号があります。			
(1) 主席研究員／主席企画員 高い専門性を活かし技術研究開発、システム開発、企画を行っている者のなかから、他薦、自薦の認定申請を年1回受け付け、「認定基準」にもとづき評価・認定しています。	認定 2名 2010年3月末 累計認定 18名	認定 0名 2009年3月末 累計認定 16名	認定 3名 2008年3月末 累計認定 16名
(2) フェロー 主席研究員／主席企画員のなかで、優れた人格を持ち、社会的に権威ある賞を受賞した者や顕著な業績を上げた者をフェローに認定しています。 成果、社外評価、社内評価やコンピテンシー評価の項目ごとに「認定基準」を設け、DNPグループの全社員に公表しています。技術研究開発者や企画担当者には、この認定基準の達成に向けて、キャリア形成を図ってもらうことを期待しています。	認定 0名 2010年3月末 累計認定 1名	認定 0名 2009年3月末 累計認定 1名	認定 1名
キャリア相談室 キャリアについての考え方や将来への取り組み方についてカウンセリング・指導を行う体制を構築しています。	相談者 253名 社内研修講師 (新入社員導入教育) 出張相談(関西・九州) 計15回	相談者 217名 社内研修講師 (ダイバーシティ推進 ミーティング、新入 社員導入教育)	相談者 196名 キャリアデザイン 実践講座 4回開催 30名参加

45

人材育成の推進

- 1 2 3 4

階層別研修体系図

階層	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職	
上級職	事業部長 本部長	本部長研修・組織力強化研修／業務効率化マネジメント研修						工場長研修
	部長	部長研修／アドバンスト・マネジメント研修／組織力強化研修部長コース						技術部長研修 生産管理部長研修
	課長	マネジメントファンデーション研修						課長研修
		新任幹部社員研修／新任幹部フォローアップ研修						
	係長							係長研修
一般職	班長							班長研修
	入社5～6年後	ステップアップセミナー						
	入社2年後	DNPグループ3年目フォローアップ教育						
		3年目フォローアップ教育(事業部・グループ会社)						
	入社1年後	DNPグループ1年目フォローアップ教育						
		1年目フォローアップ教育(事業部・グループ会社)						
入社時	OJT							
	事業部導入教育						事業部導入教育	
	DNPグループ新入社員導入教育							

※ 上記研修においては、CSR、コンプライアンスの講義を必ず組み込む。

45

人材育成の推進

- 1 2 3 4

職種・テーマ別研修体系（選択・選抜）

2 - 1

スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
労務専門教育		企画力強化研修		IEエキスパート研修		
業務効率化エキスパート研修						
技術セミナー（約90科目）						
スタッフ新入社員研修	ソリューションビジネス実践研修					班長実技研修
	異業種交流					
	プライシング研修					
	営業・企画セミナー					
	プロジェクトマネジメント研修					
	営業・企画知的財産基礎		技術系知的財産基礎			
	営業・企画知的財産応用		技術系知的財産応用			
	プロモーションマーケティング受験対策講座		メカトロニクス研修			
	ITエキスパート研修					
	初級アドミニストレータ受験対策セミナー					
	情報セキュリティアドミニストレータ受験対策セミナー					
			第3種電気主任技術者受験対策講座			
			第2種電気主任技術者受験対策講座			
新規事業開発支援セミナー						
ニューキャリアデザイン研修						
ビジネスマナーインストラクター研修						
指導員インストラクター研修						
新入社員指導員教育						
ノーマライゼーションセミナー						
手話講座(初級・中級)						
国際コミュニケーションスキル(英語・中国語・韓国語)						
異文化マネジメント研修						
グローバル人材育成研修/グローバル人材育成フォローアップ研修						
コンピュータリテラシー教育						
女性社員活躍支援ミーティング						

45

人材育成の推進

1 2 3 4

2 - 2

全社員必修
 入社1・2年目必修
 対象限定科目

	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
ネットワークラーニング							安全衛生管理
		下請法				下請法	
		環境問題とビジネス				環境問題とビジネス	
		契約入門					
		経営指標					
		会社の数字					
		コスト・採算入門					
		輸出管理入門					
		PL法					
		独禁法					
		インサイダー取引規制					
		個人情報保護					
		情報セキュリティ入門					
		コンピュータウイルス対策					
		CSR					
		セクシャル・ハラスメント防止講座					
		ダイバーシティ推進入門講座					
		ユニバーサルデザイン入門					
		キャリアデザイン入門講座 (管理職 / 上級職・一般職)					
		メンタルヘルス講座 (管理職)					
	メンタルヘルス講座 (上級職・一般職)						
	女性社員の活躍支援講座 (管理職)						
	印刷技術入門 (入社1・2年目)						
通信教育 (CAPA)	通信教育 (約200講座)						

48

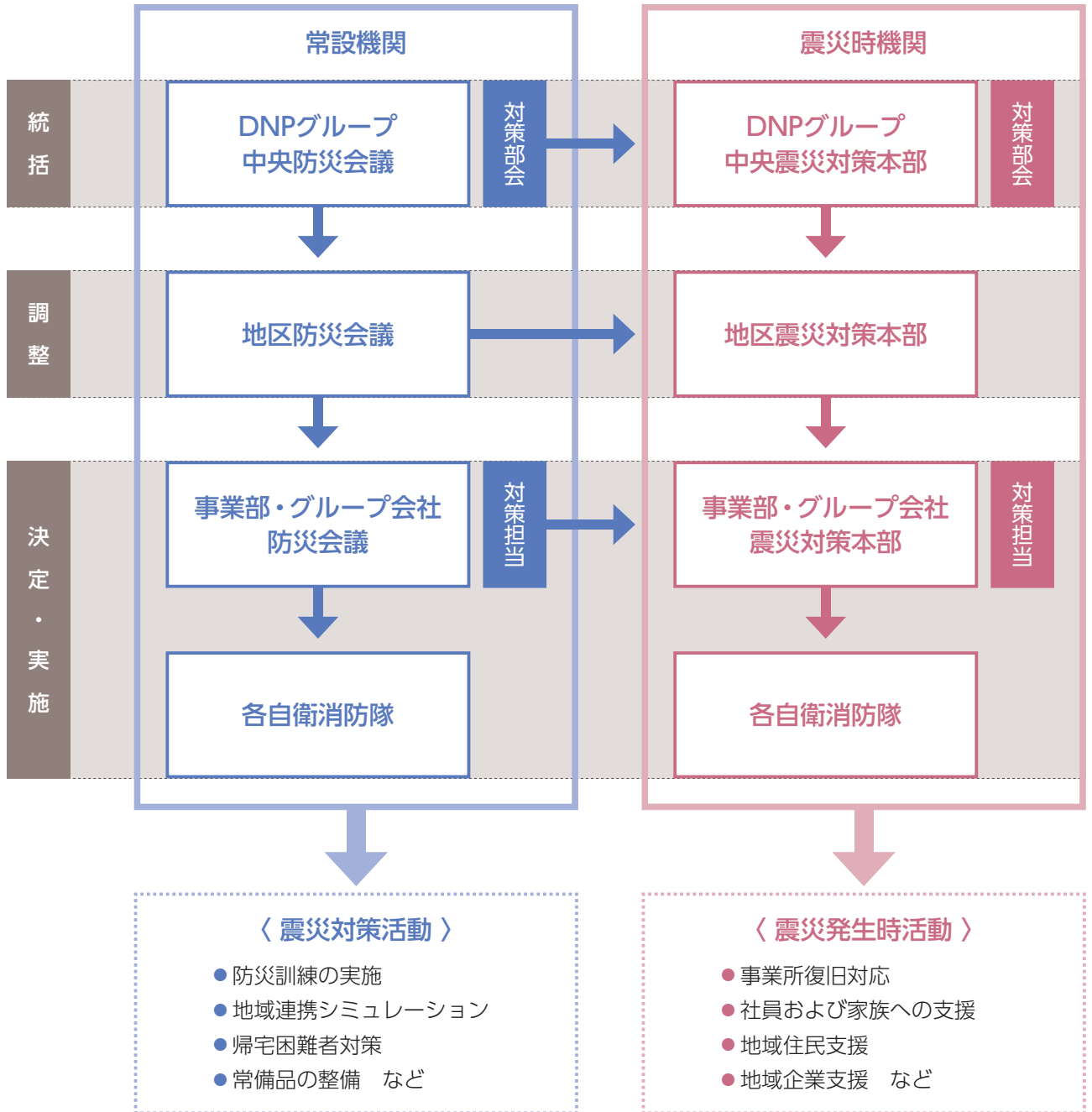
健康保持増進活動の推進

体制・仕組み

取り組み実績		2009年度	2008年度	2007年度
健康管理システムの運用 社内イントラネットを利用した「健康診断管理システム」を構築し、自分の健康診断結果を過去の履歴を含めパソコンで確認できるようになっています。	一般健康診断 受診率	2009年 1月～12月 99.80%	2008年 1月～12月 99.64%	2007年 1月～12月 97.73%
診療所 診療所は、全国に16カ所あり、被保険者に加えて、被扶養者（16歳以上）の診療も行っています。	診療受診者数	82,728名	82,752名	84,012名
喫煙対策 非喫煙者の受動喫煙を防止するため、各職場でグループガイドラインにもとづいた喫煙対策を実施しています。		変更なし	変更なし	変更なし
各種健康相談 社員およびその家族の健康に関する支援として、専門医による病気や医療上の不安、悩みに応じた相談制度を設けています。また、「栄養相談」や「運動相談」を実施し、健康づくりのサポートを行っています。	健康診断室			
	電話健康相談 (家族を含む)	2009年 1月～12月 相談総計 6,104件	2008年 1月～12月 相談総計 5,672件	2007年 1月～12月 相談総計 6,172件
	メンタルヘルス 相談室			
メンタルヘルス メンタルヘルスの維持・増進のために、教育の充実や社内相談窓口の拡充を推進しています。ガイドブック、講演会、ネットワークラーニング、オリジナルビデオ等による教育を実施するとともに、市谷（東京）およびなんば（大阪）の診療所では、専門医による診療を行っています。		●総務部門対応力 アップ講習会実施 (全3回) ●総務部門対応力 アップ講習会実施 (全3回)	●総務部門対応力 アップ講習会実施 (全3回) ●全社員対象に メンタルチェック を実施	

48 不測の事態に備えた体制づくり

DNPグループ震災対策組織体制



DNPグループ社会貢献活動方針

DNPグループは、社会が抱えるさまざまな課題を解決し、豊かな社会の実現とその持続可能な成長に貢献していきたいと考えています。そのため、事業活動を通じて有益な製品やサービスを社会に提供することにより、社会貢献を推進していきます。それに加えて、私たちが持っている経営資源（人材、知識、技術、施設など）を有効に活用し、労使協働はもとより、外部の組織とも連携・協働を図りながら、より良い社会の実現に向けて広く貢献していきます。

また、社員の社会貢献活動への自発的な参画は、社会にとって有益であるだけでなく、社員個人の人間的な成長や自己実現にもつながるため、DNPグループは、社会貢献に関わる社員の活動を支援します。

私たちDNPグループは、社会の一員として、ひとつずつ着実に社会貢献に取り組めます。

キッズニア出展による子どもの学習支援

キッズニアは、子どもたちが自分の好きな職業にチャレンジでき、楽しみながら社会の仕組みを学べる“エデュテインメントタウン”です。体験を通じて、子どもたちに社会学習の場を提供する日本初の施設として、2006年10月5日に東京都江東区豊洲、2009年3月27日には兵庫県西宮市甲子園に、それぞれオープンしています。



大日本印刷はキッズニア東京、キッズニア甲子園のオフィシャルスポンサーです

キッズニア東京

東京都江東区豊洲2-4-9
アーバンドック ららぽーと豊洲 ノースポート3F

営業時間（1部2部完全入替え制）
第1部 9:00 - 15:00 第2部 16:00 - 21:00

お問い合わせ

● キッズニア東京インフォメーションセンター **0570-06-4646**

キッズニア甲子園

兵庫県西宮市甲子園八番町1-100 ららぽーと甲子園

営業時間（1部2部完全入替え制）
第1部 9:00 - 15:00 第2部 16:00 - 21:00

お問い合わせ

● キッズニア甲子園インフォメーションセンター **0570-06-4343**

51

DNPグループの文化活動

グラフィックデザインやアートに触れる機会・場の提供

2 - 1

活動拠点



ギンザ・グラフィック・ギャラリー (ggg)

所在地／東京都中央区銀座7-7-2 DNP銀座ビル1階
 設立年／1986年

グラフィックデザイン専門のギャラリー。国内外の作家、グループ、団体等を招聘し企画展を開催。



dddギャラリー

所在地／大阪府大阪市西区南堀江1-17-28 なんばSSビル1階
 設立年／1991年

gggで開催した企画展を巡回し、関西にも情報発信する拠点。関西独自の企画展も開催。



現代グラフィックアートセンター (CCGA)

所在地／福島県須賀川市塩田宮田1
 設立年／1995年

タイラグラフィックス (版画工房) の作品中心に展示・研究するグラフィックアート関連の拠点。



ルーヴル - DNP ミュージアムラボ (LDML)

所在地／東京都品川区西五反田3-5-20 DNP五反田ビル1階
 設立年／2006年

フランス・ルーヴル美術館とDNPが「新しい美術鑑賞のあり方」を探る共同プロジェクト。



メゾン・デ・ミュゼ・ド・フランス (MMF)

所在地／東京都中央区銀座7-7-4 DNP銀座アネックス
 設立年／2003年

フランスの美術館・美術作品情報の提供とミュージアムグッズの販売。

Webサイト



DNP ギャラリー

<http://www.dnp.co.jp/foundation/>

- 3カ所の拠点で開催されるグラフィックアート、デザインをテーマとした企画展の内容を紹介するサイト
- ggg ● ddd ● CCGA ● グラフィックデザイナーアーカイブ



ルーヴル - DNP ミュージアムラボ

<http://museumlabor.jp/>

- 展覧会や講演会の案内、観覧予約、観覧の追体験などできるルーヴル - DNP ミュージアムラボが2倍楽しめるサイト



メゾン・デ・ミュゼ・ド・フランス (MMF)

<http://www.museesdefrance.org/>

- MMFの催事や活動案内とともにフランスの美術館・博物館を紹介するサイト



DNP Museum Information Japan-artscape (アーツスケープ)

日本語版 <http://artscape.jp/>

- 日本の美術館や展覧会の情報などを月2回配信している、アートファンにはお馴染みのサイト



英語版 [artscape Japan]

<http://www.dnp.co.jp/artscape/eng/>

- 英語圏の研究者や評論家の視点による日本の美術館・展覧会の情報を毎月配信しているサイト

DNPグループの環境方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続可能な社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性への取り組みを推進する。

- ① DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
- ② 建物を建築するときや設備を開発、導入するときは、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
- ③ 製品を研究、開発、設計、製造、販売するときは、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
- ④ 原材料、事務用品、備品などを購入するときは、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
- ⑤ 製品を製造するときは、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
- ⑥ 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

DNPグループ環境委員会 (2000年3月21日制定、2010年3月16日改訂)

第三者審査報告書

環境会計については、報告書の環境セクションとは独立して、(株)新日本サステナビリティ研究所による第三者審査を受けています。

環境会計

目 的

1. DNPグループの環境経営管理ツールとして活用する。
 - (1) 環境保全に要した費用とその成果を集計、分類表示して、環境保全活動の実効性を評価、確認するための資料とする。
 - (2) 個別の環境保全施策やグループ全体の環境保全費用および投資を決定する際の判断資料とする。
 - (3) 環境パフォーマンスの継続的改善に向けて、1年間の環境保全活動の成果と到達レベルを確認する資料とする。
2. 社会とのコミュニケーションツールとして活用する。
 - (1) DNPグループの環境保全への取り組みとその成果を公表するための資料とする。
 - (2) 株主、取引先、地域住民等の意見を求め、環境保全活動にフィードバックするための説明資料とする。

環境会計情報算定における基本事項

- (1) 対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日(環境保全設備は2010年3月31日現在計上されているもの)
- (2) 集計範囲：DNPおよび財務会計上の連結対象会社の内、国内の製造会社(37社)と物流会社1社および社内給食会社1社を対象としました。
- (3) 単 位：金額は全て100万円(100万円未満四捨五入)
- (4) 公表様式：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」により表示しました。
- (5) 環境保全コストの算定基準
 - ① 環境保全コストの費用額には、投資額に対する減価償却費を含みます。
 - ② 人件費は、専任者は一人当たり平均人件費の100%、兼任者は担当任務により同人件費の1/10もしくは1/5就労したものと算定しています。
 - ③ 研究開発コストは、5センター、7研究所およびエネルギーシステム事業部開発部門が環境負荷の少ない製品および製造設備の研究開発に要した費用の合計額です。
- (6) 環境保全効果の算定基準
 - ① 当社では、事業活動に投入した資源(エネルギー、水)および廃棄物とCO₂排出量の効率指標として付加価値原単位を用いています。
なお、付加価値額は『通商産業省「わが国企業の経営分析」』と同一基準で算定しています。
 - ② 事業エリア内コストに対応する効果である大気への排出の環境負荷物質排出量は、化学物質管理法(PRTR法)対象物質を含めたVOCすべてを対象にしました。
 - ③ 事業活動から産出する財に関する効果は、2008年度までの容器包装関連製品に加え、2009年度からは昇華型転写記録材を含めたりサイクルおよび廃棄時のCO₂排出量の削減効果です。ただし、昇華型転写記録材については、輸出せず国内で消費されるものとして計算しています。
 - ④ 輸送環境負荷に関する効果は、荷主として製品などを輸送した時のエネルギー使用量の削減効果です。
- (7) 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
 - ① 資源循環コストに対応する効果は、省資源による廃棄物処理費用の削減効果を算定しています。
削減金額は、((基準期間の原単位-当期の原単位)×当期の事業活動量)によって算定しました。
 - ② 事業活動量は、(6)①に記載した付加価値額を用いています。
 - ③ 原単位は、(廃棄物処理費用/付加価値額)を用いています。
 - ④ 基準期間の原単位は、前期以前3年間の総平均値を用いています。

環境会計の集計結果

3 - 1

本表 ① 環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	投資額		費用額		主な取り組みの内容	CSR報告書掲載ページ
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度		
(1) 事業エリア内コスト						
① 公害防止コスト	1,081	1,103	2,399	2,655	VOC回収・除去装置増設、 廃水処理設備設置	61-62、68
② 地球環境保全コスト	226	296	524	513	燃料転換工事、断熱工事	61-62、66
③ 資源循環コスト	258	109	2,238	2,237	圧縮機増設、分別リサイクル、ゼロ エミッション(RPF・セメント原料化)、 資源循環利用	61-62、69
(事業エリア内コスト計)	1,565	1,508	5,161	5,405		
(2) 上・下流コスト	0	0	190	157	容器包装リサイクル費用負担、 リサイクルシステム開発	71-72
(3) 管理活動コスト	0	0	2,073	2,016	ISO14001 審査登録費用、環境測 定費用、環境報告書作成費用	57-59
(4) 研究開発コスト	0	0	2,755	2,908	環境に配慮した製品および 生産方式の研究開発	71-72
(5) 社会活動コスト	0	0	21	18	工場敷地外の清掃、 環境保全団体活動支援	59-60
(6) 環境損傷コスト	0	0	0	0		59-60
合計	1,565	1,508	10,200	10,504		

全コストに占める環境保全コストの割合

(単位:百万円)

分類	連結会計	環境保全	環境比率	主な環境保全コストの内容	CSR報告書掲載ページ
当該期間の投資額	119,000	1,508	1.27%	VOC回収・除去装置、廃水処理設備増設、燃料 転換工事、断熱工事等	63-64
当該期間の研究開発費	33,849	2,908	8.59%	太陽電池・燃料電池用部材、製品軽量化、非塩 素系素材等	71-72

本表 ② 環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表わす指標の分類	指標の値			摘要	CSR報告書掲載ページ
		2008年度	2009年度	前年比較		

(1) 事業エリア内コストに対応する効果

① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果

総エネルギーの投入	エネルギー消費量(TJ)	20,434	20,107	-327	すべての使用エネルギーから発熱量を計算	61、65-66
	同上付加価値額原単位(TJ/億円)	4.90	4.86	-0.04	付加価値額1億円当たり0.04TJ減少	
水の投入	水の使用量(千m ³)	15,900	16,100	200	上水、工水、井水の合計	61、70
	同上付加価値額原単位(千m ³ /億円)	3.81	3.89	0.08	付加価値額1億円当たり80m ³ 増加	
主要原材料の投入	投入量(千t)	2,487	2,283	-204	紙、プラスチック、インキ、金属類等の合計	61、69
	不要物発生量/投入量(%)	13.4	13.7	0.3	主要原材料に対応した不要物の割合	

② 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果

大気への排出	SOx排出量(t)	16	12	-4	単位時間の排出量と稼働時間より算出	62、68
	NOx排出量(t)	735	673	-62	投入エネルギーより算出	
	環境負荷物質排出量(t)	10,570	9,011	-1,559	VOCの排出量	
水域への排出	COD排出量(t)	45.4	51.4	6.0	排水量および平均濃度から算出	62、68
	環境負荷物質排出量(PRTR対象物質)(t)	0.1	0.1	0.0	2物質(エチレングリコール、ポリ(オキシエチレン) =アルキルエーテル)を排出	68
廃棄物の排出	不要物総発生量(千t)	410.6	375.7	-34.9	主要原材料以外の不要物を含む	62、69
	廃棄物排出量(千t)	70.6	62.7	-7.9	外部業者への処理委託量合計	
	同上付加価値額原単位(t/百万円)	0.169	0.151	-0.018	付加価値額百万円当たり18kg減少	
	リサイクル率(%)	99.1	99.2	0.1	廃プラ(96.4%)、ガラス(61.6%)などで目標未達成	
	環境負荷物質移動量(PRTR対象物質)(t)	2,193	2,030	-163	報告対象となる30物質の合計	
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	912	896	-16	焼却炉、乾燥炉からの排出を含むすべての温室効果ガス	62、65-66
	同上付加価値額原単位(t/億円)	219	216	-3	付加価値額1億円当たり3tの排出量減少	

本表 ② 環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表わす指標の分類	指標の値			摘要	CSR報告書掲載ページ
		2008年度	2009年度	前年比較		

(2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果

① 事業活動から産出する財に関する効果

製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	313.1	285.3	-27.8	使用後容器包装類の焼却・リサイクル時発生量 (2009年度は昇華型転写記録材を含む)	73
	CO ₂ 排出量/製品出荷量	1.10	1.05	-0.05	製品1t当りのCO ₂ 排出量を0.05t削減	

(3) その他の環境保全効果

① 輸送環境負荷に関する効果

製品等輸送時のエネルギー使用量 (kℓ)	29,200	26,200	-3,000	荷主としての輸送時の原油換算のエネルギー使用量	67
輸送時のエネルギー使用量/売上高 (kℓ/億円)	1.84	1.65	-0.19	売上高1億円当たり0.19kℓ削減	

本表 ③ 環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果	金額			摘要	CSR報告書掲載ページ
	2008年度	2009年度	前年比較		

(1) 売上増加

① 研究開発コストに対応する経済効果

環境配慮製品売上高 (百万円)	308,100	312,100	4,000	売上高が2008年度比1.3%増加	71-72
-----------------	---------	----------------	-------	-------------------	-------

(2) 収益増加

② 資源循環コストに対応する効果

不要物のリサイクルによる事業収入 (百万円)	4,406	2,474	-1,932	古紙や材料価格の下落により減少	69
------------------------	-------	--------------	--------	-----------------	----

(3) 費用節減

③ 資源循環コストに対応する効果

省資源に伴う廃棄物処理費の節減 (百万円)	200	301	101	廃棄物削減により原単位が改善	69
-----------------------	-----	------------	-----	----------------	----

2009年度の環境会計パフォーマンスデータの評価

環境保全コストと環境保全対策

- ① 環境保全設備の投資額は、VOC回収・除去装置の新增設や廃水処理施設更新などにより、前年度とほぼ同額となりました。
- ② 事業エリア内コストは、減価償却費や廃棄物処理費用は減少しましたが、生産能力拡大に伴う廃水処理費用増加により、前年度から244百万円(4.7%)増加しました。

環境保全効果

- ① 生産効率向上および情報コミュニケーション部門の需要低迷に伴う生産量の減少により、エネルギー消費量および材料投入量は前年度から減少しました。水の投入量はエレクトロニクス部門の生産規模拡大により増加しました。
- ② 2009年度もVOC回収・除去を目的とする6.3億円(この3年間で17.8億円)の設備投資を行い、大気への排出量を削減しました。生産工程のあらゆるムダをなくす「モノづくり21活動」による排出量削減や有価物化により、廃棄物排出量原単位は前年度から改善し、2010年度の目標を1年前倒しで達成しました。
- ③ 物流においては、前年度に引き続いて、配車や輸送ルート of 適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入を進めた結果、輸送時のエネルギー使用量が減少し、原単位も大きく改善しました。

環境保全対策に伴う経済効果

- ① 環境配慮製品の売上高は、森林認証紙や植物油インキを使用した印刷物やエレクトロニクス関連製品の販売額増加により、前年度から増加し、3年連続で目標を上回りました。
- ② 不要物のリサイクルによる事業収入は、分別回収の徹底による有価物化に努めましたが、材料単価の下落により、前年度から減少しました。
- ③ 前頁「環境会計情報算定における基本事項」の(7)により算定した経済効果は、「モノづくり21活動」による排出量削減に加え、分別回収の徹底による有価物化を進め、廃棄物排出量を削減し、前年度から大幅に増加しました。

今後の課題

- ① 「モノづくり21活動」に取り組み、環境効率性をさらに改善していきます。
- ② VOCの大気への排出量削減のため、VOC回収・除去装置の新增設を推進します。
- ③ 温室効果ガス排出量削減に向け、エネルギー使用効率向上に加え、燃料転換(LPG → 天然ガス・都市ガス)を推進します。

ISO14001の認証取得状況

2 - 1

サイト名 ※1	取得年月 ※2	審査登録機関	
情報記録材事業部 岡山工場	1997年 11月	JIA-QA	【 JIA-QA 】 (財)日本ガス機器検査協会 QAセンター
ディスプレイ製品事業部 三原工場	1998年 7月	DNV	【 DNV 】 デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)
住空間マテリアル事業部 岡山工場	2000年 7月	JIA-QA	
DNPテクノパック 狭山工場	2001年 12月	DNV	【 JACO 】 (株)日本環境認証機構
住空間マテリアル事業部 神戸工場	2002年 1月	JIA-QA	【 JCQA 】 日本化学キューエイ(株)
DNPファインケミカル 東京工場	2002年 1月	JCQA	
IPS事業部 牛久工場	2002年 3月	DNV	【 PSB 】 PSB Certification Pte Ltd (シンガポール)
DNPテクノパック東海	2002年 3月	JCQA	
Tien Wah Press (Singapore)	2002年 5月	PSB	【 AJA 】 AJAレジストラーズ リミテッド
DNP西日本 筑後工場	2002年 6月	DNV	【 LRQA 】 ロイド・レジスター・クオリティ・ アシュアランス・リミテッド
情報記録材事業部 狭山工場	2002年 10月	JIA-QA	
DNPメディアクリエイイト関西	2003年 3月	JIA-QA	
DNPプレシジョンデバイス 黒崎第2工場	2004年 1月	JCQA	
住空間マテリアル事業部 東京工場	2004年 1月	JIA-QA	
電子デバイス事業部 上福岡工場	2004年 3月	AJA	
DNP西日本 福岡工場	2004年 6月	DNV	
DNPロジスティクス 板橋地区(営業第1本部)	2004年 10月	AJA	
DNPエリオ 東京工場	2005年 1月	LRQA	
DNPエリオ 大阪工場	2005年 1月	LRQA	
IPS事業部 蕨工場	2005年 3月	DNV	
DNPデータテクノ関西 奈良工場	2005年 6月	DNV	
Tien Wah Press (Johor Bahru)	2005年 11月	PSB	

※1 2010年3月31日現在の組織およびその名称を使用しています。

※2 取得年月は、初回の登録年月です。

ISO14001の認証取得状況

サイト名	取得年月	審査登録機関	
ディスプレイ製品事業部 大利根工場	2006年 3月	DNV	【 DNV 】 デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)
DNPテクノポリマー 柏工場	2006年 3月	JACO	【 JACO 】 (株)日本環境認証機構
DNPテクノポリマー 関西工場	2006年 3月	JACO	
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006年 4月	CISQ	【 CISQ 】 Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali (イタリア)
DNPファインケミカル福島	1997年 3月	JCQA	【 JCQA 】 日本化学キューエイ(株)
DNPロジスティクス赤羽地区	2006年 12月	AJA	【 AJA 】 AJAレジストラーズ リミテッド
DNPエネルギーシステム 泉崎工場	2007年 3月	DNV	
DNPアイ・エム・エス小田原	2007年 3月	JQA	【 JQA 】 (財)日本品質保証機構
DNPテクノパック横浜 横浜工場	2007年 12月	JIA-QA	【 JIA-QA 】 (財)日本ガス機器検査協会 QAセンター
DNPテクノパック 泉崎工場	2008年 8月	DNV	
DNPファインケミカル 笠岡工場	2009年 1月	JCQA	【 JICQA 】 日本検査キューエイ(株)
オプトマテリアル事業部 三原工場	2009年 5月	DNV	
オプトマテリアル事業部 岡山工場	2009年 5月	DNV	【 SGS 】 SGSジャパン(株)
DNP Indonesia (Pulogadung / Karawang)	2009年 8月	AJA	
電子デバイス事業部 京都工場	2009年 10月	AJA	
情報記録部材事業部 滋賀工場	2009年 11月	JICQA	
DNPファインエレクトロニクス 京都工場	2009年 12月	AJA	
北海道コカ・コーラボトリング	2010年 2月	SGS	

● ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)川崎工場および北上工場は、(株)東芝セミコンダクター社(神奈川県川崎市、岩手県北上市)の一部として1996年2月に登録(JACO)。

エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※	審査登録機関	
大日本商事 東京本社	2006年 1月	IGES	【 IGES 】 (財)地球環境戦略研究機関

※ 取得年月は、初回の登録年月です。

環境問題への取り組み実績年表 (組織およびその名称は、その時点のものを使用しています) 2 - 1

1972年度	本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進
1990年度	環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート
1992年度	「DNPグループ行動憲章」並びに「DNPグループ社員行動規準」を制定 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランタリープランである「エコプラン推進目標」を策定、四分科会による取り組みを開始
1993年度	DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート
1994年度	環境部を環境安全部に改称、人員を増強しPLを含めた総合的な環境問題への取り組みを強化
1995年度	地球環境保全に貢献する企業・団体を表彰する「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞（「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境省・経済産業省・日本経団連などの後援を得て創設された顕彰制度）
1996年度	「エコレポートシステム」のレベルアップ項目の一つとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始
1997年度	情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得
1998年度	ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得 「DNPグループ環境活動報告書」を発行
2000年度	従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化 (株) DNPファシリティサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得 建材事業部岡山工場がISO14001の認証を取得
2001年度	(株) DNP東海、(株) DNPテクノパック狭山工場がISO14001の認証を取得
2002年度	(株) DNP東海がFSC-CoC認証を取得 建材事業部神戸工場、ザ・インクテック(株)（東京工場、関西工場、宇都宮工場）、ビジネスフォーム事業部牛久工場、(株) DNPテクノパック東海、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Singapore工場、(株) DNP九州筑後工場、電子デバイス事業部京都工場、情報記録材事業部狭山工場、(株) DNPメディアクリエイト関西小野工場がISO14001の認証を取得
2003年度	「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞 アドバンスト・カラーテック(株)、建材事業部東京工場、電子デバイス事業部上福岡工場がISO14001の認証を取得 商印事業部、(株) DNPメディアクリエイト関西、大日本商事(株)がFSC-CoC認証を、また、包装事業部がPEFC-CoC認証を取得 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材料2種がEPDタイプⅢ環境ラベルの認証登録

環境問題への取り組み実績年表

2 - 2

2004年度 「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞

「第7回環境報告書賞」優良賞受賞

(株) DNP九州福岡工場、(株) DNPロジスティクス、(株) DNPエリオ東京工場および大阪工場、ビジネスフォーム事業部蕨工場がISO14001の認証を取得

海外サイトにエコレポートシステム導入

2005年度 「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞

(株) DNPデータテクノ関西、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Johore Bahru工場、ディスプレイ製品事業部大利根工場、(株) DNPテクノポリマー柏工場および関西工場がISO14001の認証を取得

市谷事業部、(株) DNP東北、包装事業部横浜工場がFSC-CoC認証を、また、(株) DNP東海がPEFC-CoC認証を取得

2006年度 DNP Photomask Europe S.p.A.、(株) DNPロジスティクス赤羽事業所、(株) DNPテクノフィルム柏工場および泉崎工場、(株) DNPアイ・エム・エス小田原がISO14001の認証を取得

2007年度 「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞

品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞(DNP五反田ビル)受賞

(株) DNPテクノパック横浜(横浜工場)、(株) DNPファインケミカルがISO14001の認証を取得

(株) DNP北海道および(株) DNPデータテクノ関西がFSC-CoC認証を、また、(株) DNP北海道および大日本商事(株)がPEFC-CoC認証を取得

2008年度 (株) DNPテクノパック泉崎工場、ザ・インクテック(株)笠岡工場およびオプトマテリアル事業部岡山工場がISO14001の認証を取得

IPS事業部および(株) DNPメディアクリエイト関西がPEFC-CoC認証を取得

2009年度 オプトマテリアル事業部三原工場、DNP Indonesia (Pulogadung / Karawang)、電子デバイス事業部京都工場、情報記録部材事業部滋賀工場がISO14001の認証を取得

関東経済産業局賞の「エネルギー管理優良事業者」(商印赤羽工場)を受賞

住空間マテリアル事業部/DNP住空間マテリアル/DNPマテリアル販売/海外事業部がFSC-CoC認証を取得

環境教育

教育名	コース名／研修内容	開講年度	対象者	教育時期	2009年度受講者 (受講者累計)
新入社員教育 導入教育	環境対応 (必須) 環境問題の基礎知識とDNP グループの環境保全への取 り組み	1994年	新入社員 全員	入社時	570名 (5,930名)
技術セミナー	環境・化学物質 (選択) 各種環境諸法令	1999年	技術系社員	不定期	106名 (565名)
ネットワー クラーニング	環境問題とビジネス (必須) 環境問題をビジネスチャン スとして顧客に提案できる ようにするための社内外の 環境関連情報	2000年	営業・企画 部門の 2年目社員 以上	対象者が 独自に決定	(13,049名)
通信教育講座	(選択) ISO14001やLCAなどに 関する入門初級講座	毎年講座 を決定	DNP グループ 全社員	年2回	
エコレポート 研修	グループの環境問題 (必須) 環境問題の国内外の動向、 法改正の内容、環境目標の 達成状況と新目標、当該サ イトの課題など	1993年	環境委員会の サイト メンバー、 工場関係者	年2回 エコレポート 発行時	

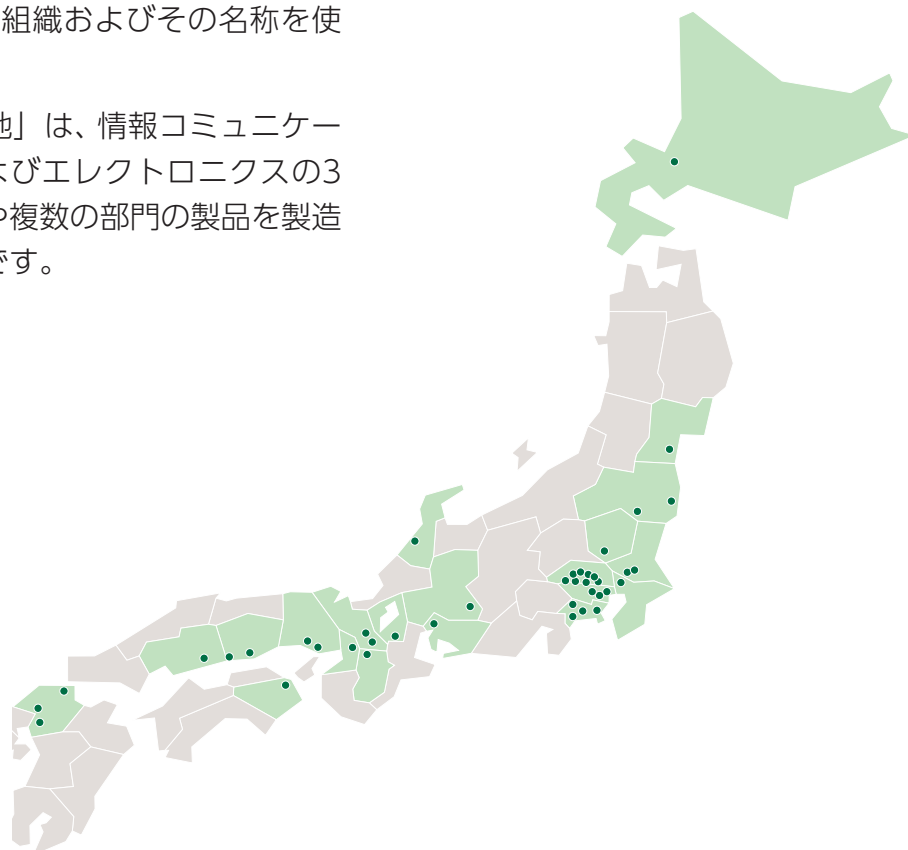
57

DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7 8

パフォーマンスデータの国内開示対象サイト一覧

3 - 1

- 2010年3月31日現在の組織およびその名称を使用しています。
- 事業部門項目の「その他」は、情報コミュニケーション、生活・産業およびエレクトロニクスの3部門に該当しない製品や複数の部門の製品を製造しているグループ会社です。



所在地	サイト名	事業内容	事業部門
北海道	札幌市東区 (株) DNP北海道	製版・印刷・製本および包装用品製造	その他
	札幌市清田区 北海道コカ・コーラプロダクツ (株) 札幌工場	清涼飲料水の製造	その他
宮城県	仙台市宮城野区 (株) DNP東北	製版・印刷・製本および包装用品製造	その他
福島県	南相馬市 (株) DNPファインケミカル福島 ※	写真用材料・医薬品製造	生活・産業
	西白河郡泉崎村 (株) DNPテクノパック 泉崎工場	製版・刷版・印刷	生活・産業
	(株) DNPエネルギーシステム 泉崎工場	合成樹脂フィルムの加工	生活・産業
栃木県	上野原町 (株) DNPグラフィカ	印刷・製本	情報コミュニケーション
	(株) DNPテクノポリマー 宇都宮工場	プラスチック容器の成型加工	生活・産業
茨城県	牛久市 (株) DNPデータテクノ	各種プラスチックカード製造	情報コミュニケーション
	つくば市 (株) ディー・エヌ・ケー つくばテクノセンター	印刷機械および工作機械製造	その他

※ 2010年1月に(株) DNPファインケミカルから社名変更しました。

パフォーマンスデータの国内開示対象サイト一覧

所在地	サイト名	事業内容	事業部門	
埼玉県	加須市	(株) DNPプレジジョンデバイス 大利根工場	ディスプレイ用電子部品製造	エレクトロニクス
	南埼玉郡白岡町	(株) DNPオフセット 白岡工場	印刷・製本	情報コミュニケーション
	川口市	(株) DNPオフセット 川口工場	印刷	情報コミュニケーション
	入間郡三芳町	市谷事業部 鶴瀬工場	製版・刷版・印刷・製本	情報コミュニケーション
		(株) DNP住空間マテリアル 東京工場	製版・刷版・印刷・加工	生活・産業
	蕨市	IPS事業部 蕨工場	製版・印刷・加工	情報コミュニケーション
	狭山市	(株) DNPテクノパック 狭山工場	製版・刷版・印刷	生活・産業
		(株) DNPテクノパック横浜 狭山工場	各種紙器の成型および加工	生活・産業
		(株) DNPアイ・エム・エス 狭山工場	熱転写用サーマルカーボンリボンおよび昇華型熱転写記録材製造	生活・産業
	ふじみ野市	(株) DNPファインエレクトロニクスおよび(株) DNPプレジジョンデバイス 上福岡工場	電子精密部品製造	エレクトロニクス
	久喜市	市谷事業部 久喜工場	刷版・印刷・製本	情報コミュニケーション
		(株) DNPファインエレクトロニクス 久喜工場	電子精密部品製造	エレクトロニクス
(株) DNPオプトマテリアル 埼玉工場		電子部品の製造	生活・産業	
千葉県	柏市	(株) DNPテクノポリマー 柏工場	プラスチック容器の成型加工および印刷	生活・産業
東京都	新宿区	市谷事業部 市谷工場	製版・刷版・印刷・製本	情報コミュニケーション
		(株) DNPファシリティサービス	給食サービス他	その他
		商印事業部 榎町工場	製版・印刷・製本	情報コミュニケーション
	品川区	(株) DNPエス・ピー・テック 本町工場	各種広告宣伝物製造	その他
	北区	(株) DNPオフセット 赤羽工場	印刷	情報コミュニケーション
		商印事業部 赤羽工場	製版・印刷・製本	情報コミュニケーション
		(株) DNP製本	製本	情報コミュニケーション
		(株) DNPロジスティクス	梱包・発送	その他
		(株) DNP包装	充填および包装加工	その他
		(株) ディー・エヌ・ケー	印刷機械および工作機械製造	その他
IPS事業部 神谷工場		印刷・製本・加工	情報コミュニケーション	
神奈川県	横浜市都筑区	(株) DNPテクノパック横浜 横浜工場	製版・刷版・印刷	生活・産業
	横浜市緑区	(株) DNPファインケミカル 東京工場 ※	インキ、ワニス、顔料、染料などの製造	その他
	小田原市	相模容器 (株)	ラミネートチューブ製造	生活・産業
		(株) DNPアイ・エム・エス小田原	写真用材料の製造	生活・産業
		(株) DNPエリオ 東京工場	金属板印刷・加工	生活・産業

※ 旧 ザ・インクテック(株)で、2009年10月に一部の事業を(株) DICグラフィックスに譲渡し、2010年1月に社名変更しました。

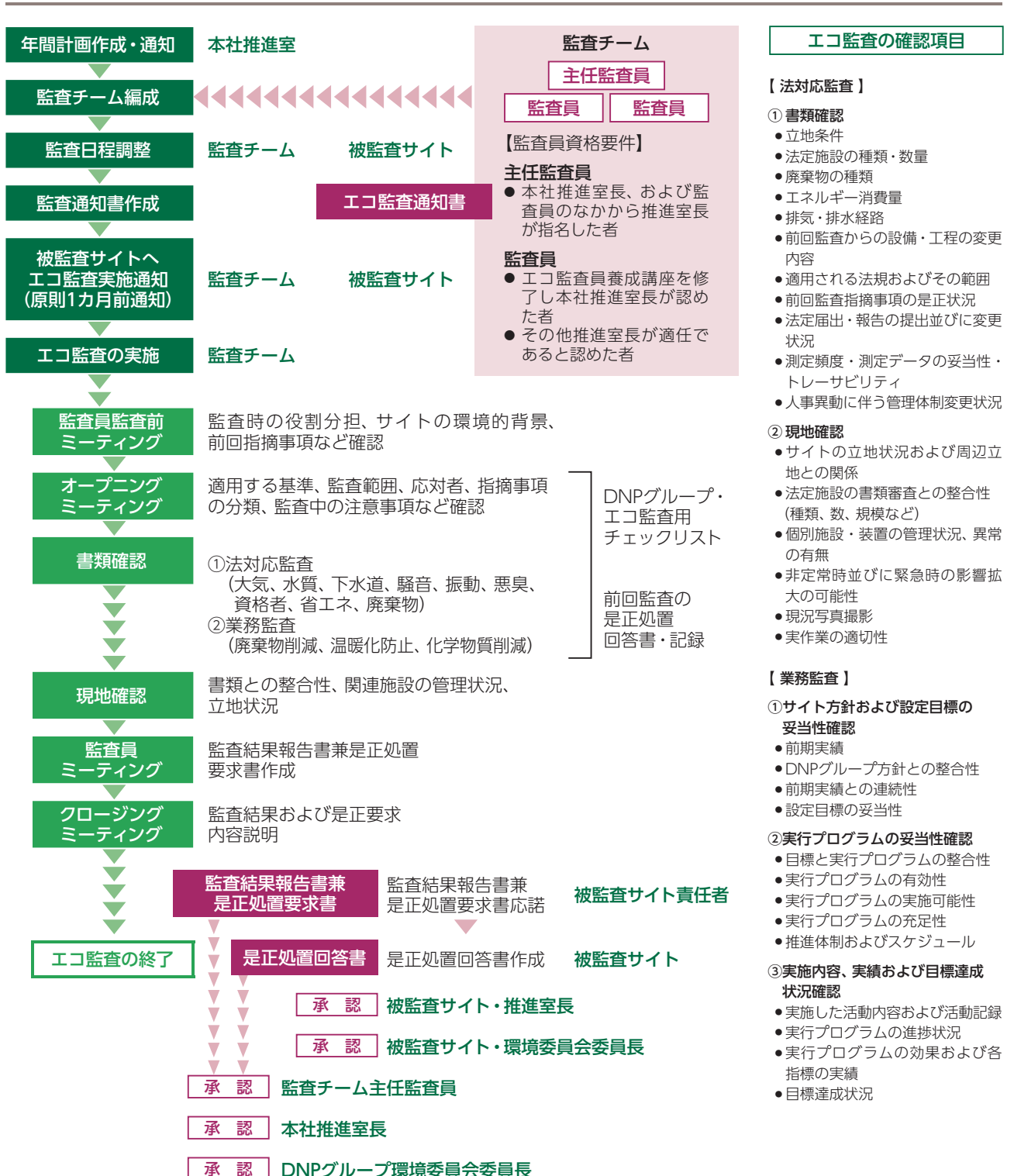
パフォーマンスデータの国内開示対象サイト一覧

3 - 3

所在地	サイト名	事業内容	事業部門
石川県	白山市 (株) ディー・エヌ・ケー 北陸テクノセンター	印刷機械および工作機械製造	その他
岐阜県	中津川市 (株) DNPテクノパック東海	包装用品の製造・印刷・加工	生活・産業
愛知県	名古屋守山区 (株) DNP東海	製版・印刷・製本および包装材製造	その他
滋賀県	甲賀市 (株) DNPアイ・エム・エス 滋賀工場	熱転写記録材料の製造	生活・産業
京都府	京都市南区 (株) DNPファインエレクトロニクス 京都工場	電子精密部品製造	エレクトロニクス
	京都市右京区 (株) DNPテクノパック関西 京都工場	製版・刷版・印刷	生活・産業
	京田辺市 (株) DNPテクノパック関西 田辺工場	刷版・印刷	生活・産業
	京田辺市 (株) DNPテクノポリマー 田辺工場	プラスチック容器の成型加工	生活・産業
奈良県	磯城郡川西町 (株) DNPデータテクノ関西	各種プラスチックカード製造	情報コミュニケーション
大阪府	寝屋川市 (株) DNPテクノポリマー 関西工場	プラスチック容器の成型加工および印刷	生活・産業
	寝屋川市 (株) DNPエリオ 大阪工場	金属板印刷・加工	生活・産業
	寝屋川市 (株) DNPエス・ピー・テック 寝屋川工場	各種広告宣伝物製造	その他
兵庫県	神戸市北区 (株) DNP住空間マテリアル 神戸工場	印刷・加工	生活・産業
	小野市 (株) DNPメディアクリエイト関西 小野工場	刷版・印刷・製本	情報コミュニケーション
岡山県	岡山市 (株) DNPアイ・エム・エス 岡山工場	昇華型熱転写記録材製造	生活・産業
	岡山市 (株) DNP住空間マテリアル 岡山工場	製版・刷版・印刷・加工	生活・産業
	岡山市 (株) DNPオプトマテリアル 岡山工場	電子部品の製造	生活・産業
	笠岡市 (株) DNPファインケミカル 笠岡工場	インキ、ワニス、顔料、染料などの製造	その他
広島県	三原市 (株) DNPプレジジョンデバイス 三原工場	電子精密部品製造	エレクトロニクス
	三原市 (株) DNPオプトマテリアル 三原工場	電子部品の製造	生活・産業
徳島県	徳島市 (株) DNP四国	製版・印刷および包装用品製造	その他
福岡県	北九州市八幡西区 (株) DNPプレジジョンデバイス 黒崎第1工場および黒崎第2工場	電子精密部品製造	エレクトロニクス
	福岡市南区 (株) DNP西日本 福岡工場	製版・印刷・製本	その他
	筑後市 (株) DNP西日本 筑後工場	製版・印刷および包装用品製造	その他

- (株) DNPメディア・アートおよび (株) DNPユニプロセスの2社は市谷事業部市谷工場の一部門として集計
- (株) DNPメディアクリエイトおよび (株) DNP物流システム商印は商印事業部榎町工場の一部門として集計
- (株) DNPトータルプロセス蔭はIPS事業部蔭工場の一部門として集計
- (株) DNPマイクロテクニカは (株) DNPファインエレクトロニクス上福岡工場の一部門として集計

エコ監査の流れ



「エコ監査」の専門性・独立性に関する特徴

監査の種類	「エコ監査」	ISO14001	
		外部監査	内部監査
製品・工程に関する監査員の専門性	○	△	○
監査範囲(各サイト)に対する監査員の独立性	○	○	—

※ ISO14001は、サイトごとでの認証取得を推進しています。

「エコ監査」の指摘事項の種類とその是正要求

指摘レベル	是正要求内容
要改善	是正処置回答書提出(是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	是正処置回答書提出(検討・調査結果と改善計画)

60

環境リスクマネジメント

法令の遵守状況

環境関連の法令遵守に努めていますが、過去3年間に水質関係4件の基準オーバーが発生しました。環境関係で係争中の案件はありません。しかし、残念ながら近隣の方から騒音や悪臭に対する苦情を受けることがあります。その際には、徹底的に原因を調査し発生原因の改善を進め、再発防止に努めています。

2008年9月11日 研究開発センター

行政による水質検査にて、浮遊物質量が基準値をオーバーし改善完了報告書を提出しました。原因は調整池における大量の枯れ葉や、排水溝内の泥溜まりと考えられ、清掃を行いました。再発防止として、引き続き定期的な清掃を実施します。その後の自主測定では、基準値を超えていません。

2009年1月15日 (株) DNPエリオ製造本部 東京工場

行政による水質検査にて、六価クロムの測定値が基準値を超過し改善完了報告書を提出しました。原因は定期的に交換(3カ月)していた排水処理施設のキュレート樹脂の能力が低下していたためと考えられ、交換しました。再発防止として、従来の月2回の業者による測定に加え、簡易測定器による週1回の自主測定を実施し、管理値を超過した場合はキュレート樹脂を交換します。

2009年10月29日 (株) DNPテクノパック関西 田辺工場

行政による水質検査にて、ノルマルヘキサン(動植物油脂)の測定値が基準値をオーバーしました。原因は厨房グリストラップの容量不足が考えられ、再発防止策として、厨房グリストラップの増設を実施しました。

2010年2月4日 (株) DNPテクノパック 泉崎工場

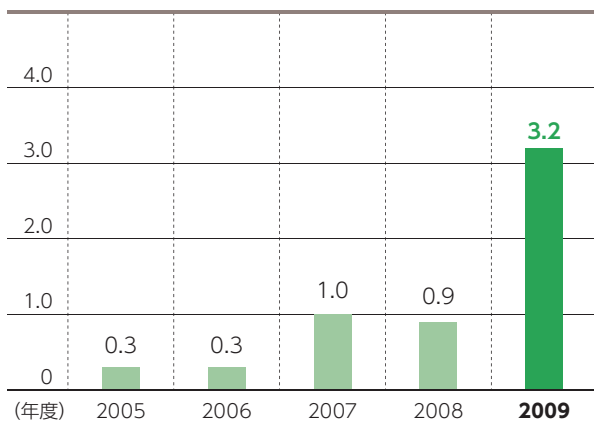
インキ混合装置の故障により、構内の雨水排水側溝を経由し、インキが敷地外に流出しました。原因は、流量計の故障により溶剤の供給が止まらなくなり、混合タンクからオーバーフローしたためです。再発防止策として、流量計の点検手順を見直すとともに、監視体制の強化等を講じました。

68

大気汚染物質の削減

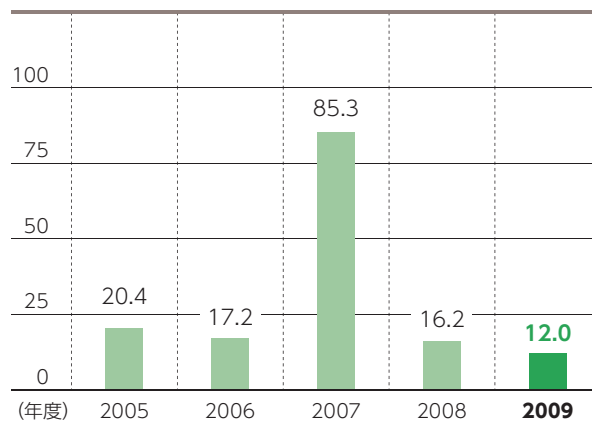
ジクロロメタン排出量推移

(単位:t)



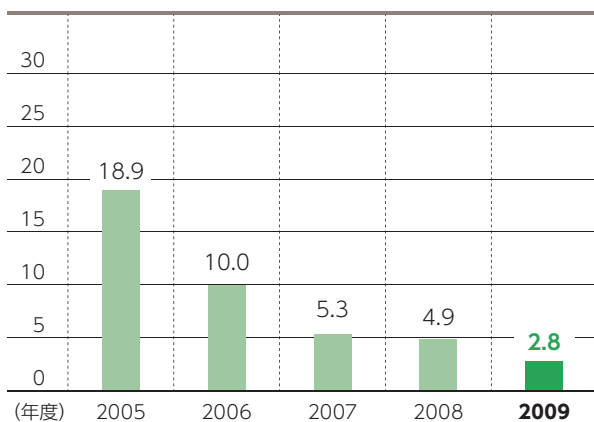
SOx排出量推移

(単位:t)



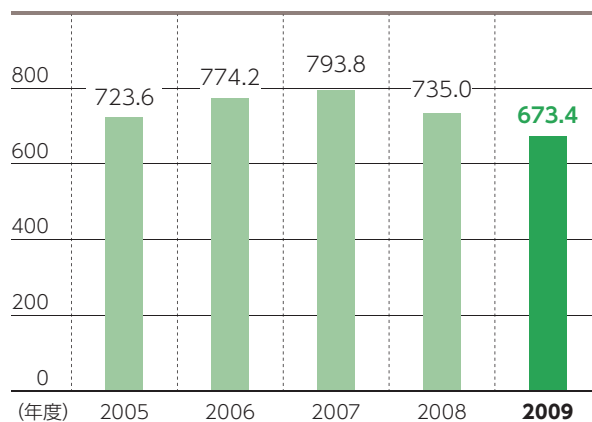
代替フロン物質排出量推移

(単位:t)



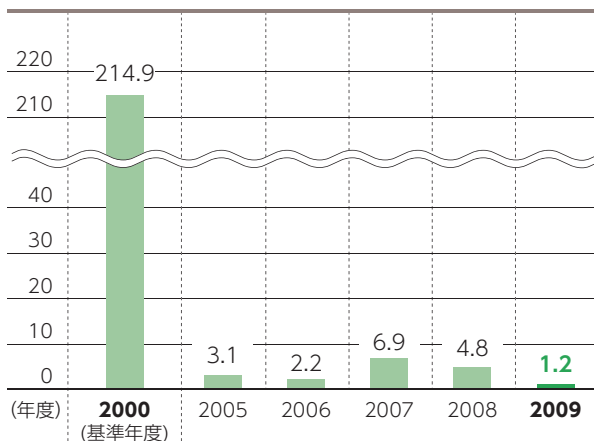
NOx排出量推移

(単位:t)



ダイオキシン類排出量推移

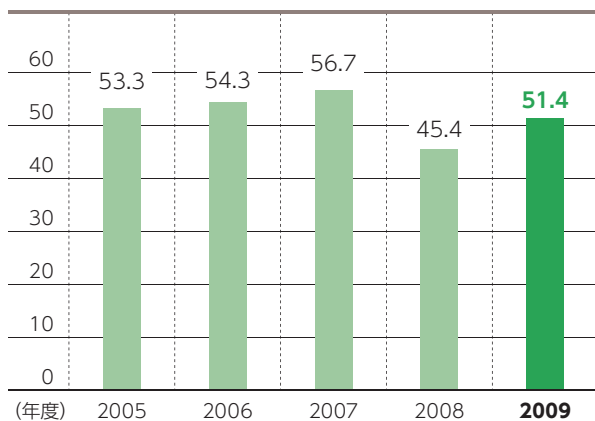
(単位:mg-TEQ)



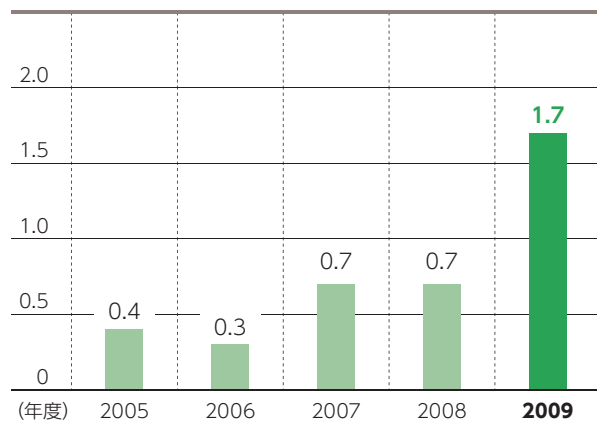
68

水質汚染物質の削減

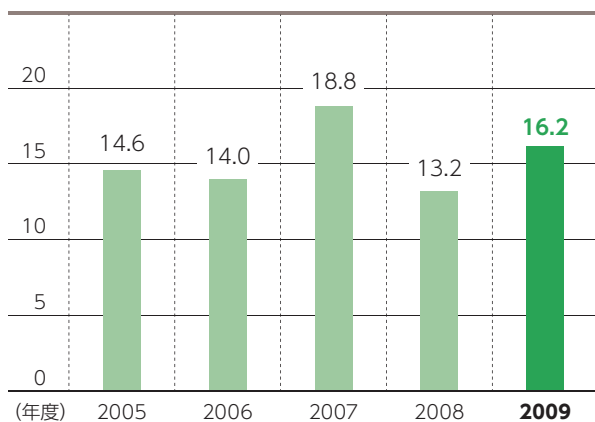
COD排出量推移 (単位:t)



燐排出量推移 (単位:t)



窒素排出量推移 (単位:t)



68

PRTR対象物質一覧

データは化管法のPRTR制度対象物質について集計しています。
(有効数字は3桁。ただし、0.1kgまで記載)

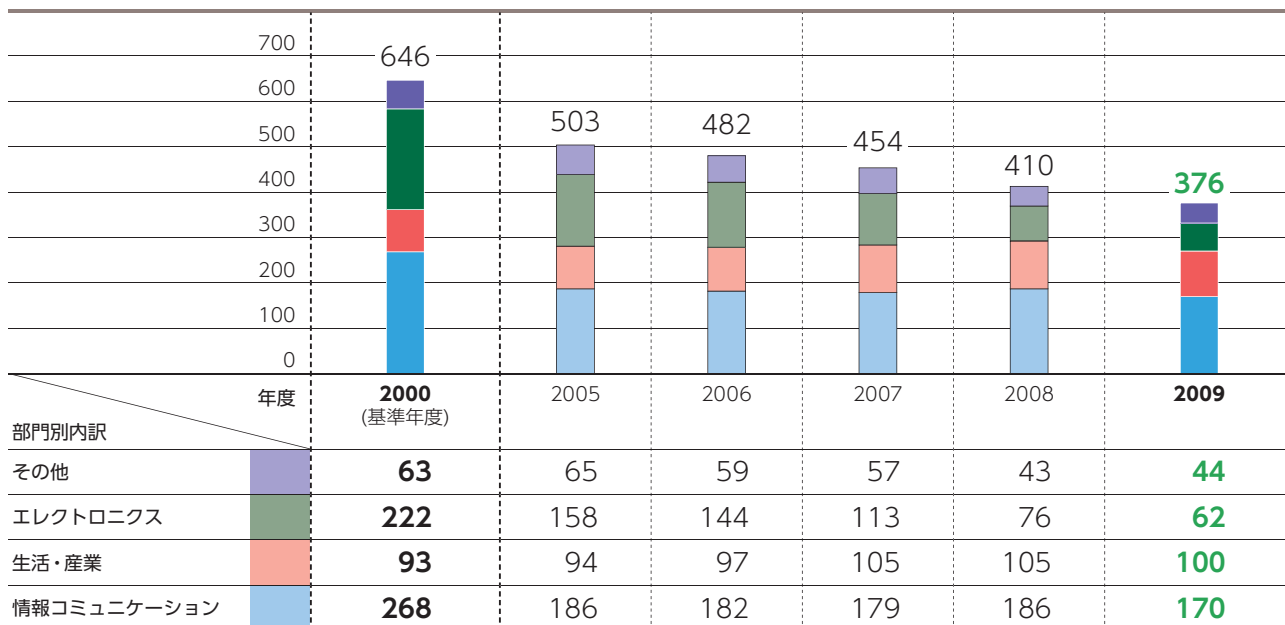
(単位: kg / ダイオキシンのみmg-TEQ)

化学物質	取扱量	消費量	除去処理量	リサイクル量	排出量			移動量	
					大気	公共水域	土壌	下水道	事業所外
アセトニトリル	79,100	—	17,000	—	4,510	—	—	—	57,600
2-アミノエタノール	63,900	—	—	216	—	—	—	38,300	25,400
アンチモンおよびその他の化合物	1,860	1,440	—	78.5	—	—	—	—	338
イソホロンジイソシアネート	12,100	11,700	—	—	—	—	—	—	405
エチルベンゼン	120,140	15,600	64,100	37,800	1,070	—	—	—	1,520
エチレングリコール	1,280	1,220	—	—	—	55.8	—	6.2	—
エチレングリコールモノエチルエーテル	22,300	1,790	14,700	700	1,170	—	—	—	3,930
エチレングリコールモノメチルエーテル	11,500	2,800	6,690	—	476	—	—	—	1,520
イプシロン-カプロラクタム	4,520	4,090	—	—	—	—	—	—	432
キシレン	168,990	18,600	87,200	55,300	1,830	—	—	—	6,060
銀およびその水溶性化合物	49,700	43,700	2,260	3,770	—	—	—	49.7	0.2
クロムおよび3価クロム化合物	69,200	28,100	18.0	17,900	—	—	—	2.1	23,200
6価クロム化合物	15,900	8,450	7,200	17.2	—	—	—	0.2	196
コバルトおよびその化合物	2,520	1,470	—	199	—	—	—	—	842
無機シアン化合物 (錯塩およびシアン酸塩を除く)	1,820	—	453	—	110	—	—	—	1,260
1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン	2,800	—	—	—	2,800	—	—	—	—
ジクロロメタン	8,180	—	3,170	—	3,250	—	—	—	1,770
N,N-ジメチルホルムアミド	63,800	949	819	—	66.7	—	—	—	61,900
スチレン	1,370	1,330	3.0	—	1.0	—	—	—	34.0
ダイオキシソ類	121	—	—	—	1.24	—	—	—	120
銅水溶性塩 (錯塩を除く)	685,000	92,200	145,000	419,000	—	—	—	1.2	28,800
1,3,5-トリメチルベンゼン	4,610	1,040	937	2,440	22.0	—	—	—	177
トルエン	14,400,000	3,320,000	6,630,000	1,860,000	849,000	—	—	—	1,760,000
ニッケル	139,000	124,000	294	14,000	—	—	—	—	—
ニッケル化合物	46,000	789	—	264	—	—	—	—	44,900
ヒドラジン	3,650	—	3,540	—	—	—	—	—	109
ヒドロキノン	1,770	—	—	—	—	—	—	1,770	—
ピリジン	2,450	—	49.0	—	—	—	—	—	2,400
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	10,300	7,590	1,470	—	86.0	—	—	—	1,130
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	7,630	7,030	—	—	—	—	—	—	600
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル※	3,210	3,160	—	—	—	0.1	—	—	45.0
ホルムアルデヒド	3,000	—	3.0	—	3,000	—	—	—	—
マンガンおよびその化合物	6,310	3,650	—	483	—	—	—	106	2,070
メタクリル酸	3,020	2,860	1.2	—	19.6	—	—	—	142
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	2,910	2,810	1.1	—	7.7	—	—	—	89.9
PRTR対象物質計	16,000,000	3,710,000	6,980,000	2,410,000	867,000	55.9	—	40,200	2,030,000

※ アルキル基の炭素数が12から16までのもの、およびその混合物に限る。

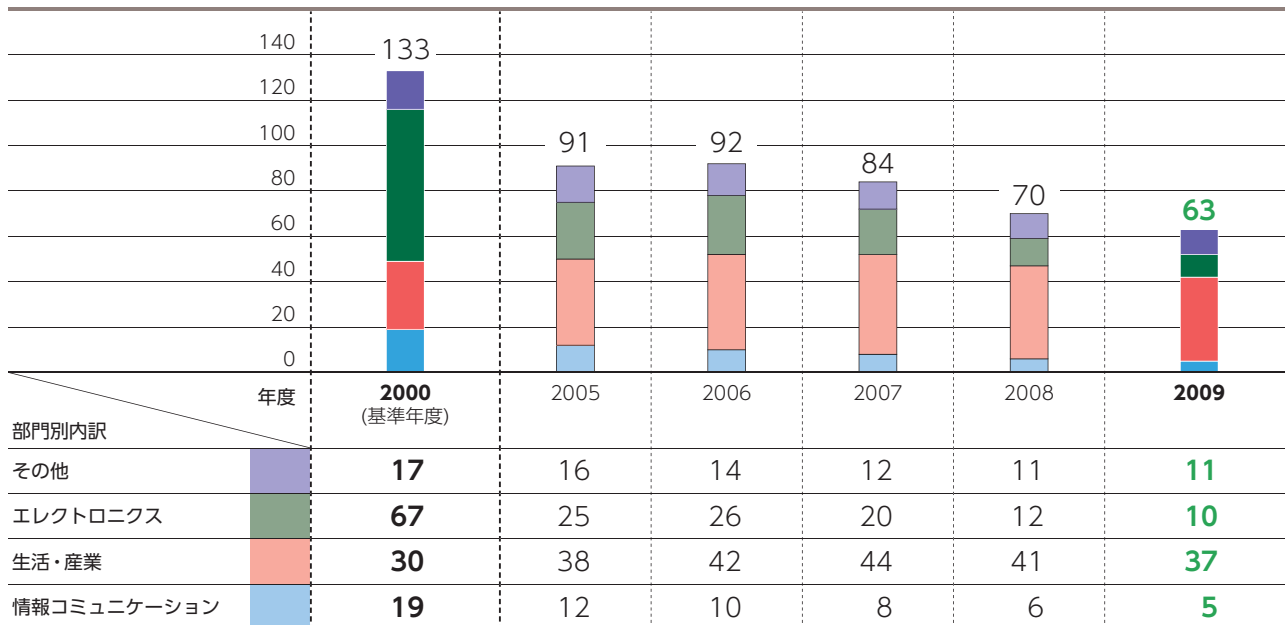
不要物総発生量推移

(単位：千t)



廃棄物排出量推移

(単位：千t)

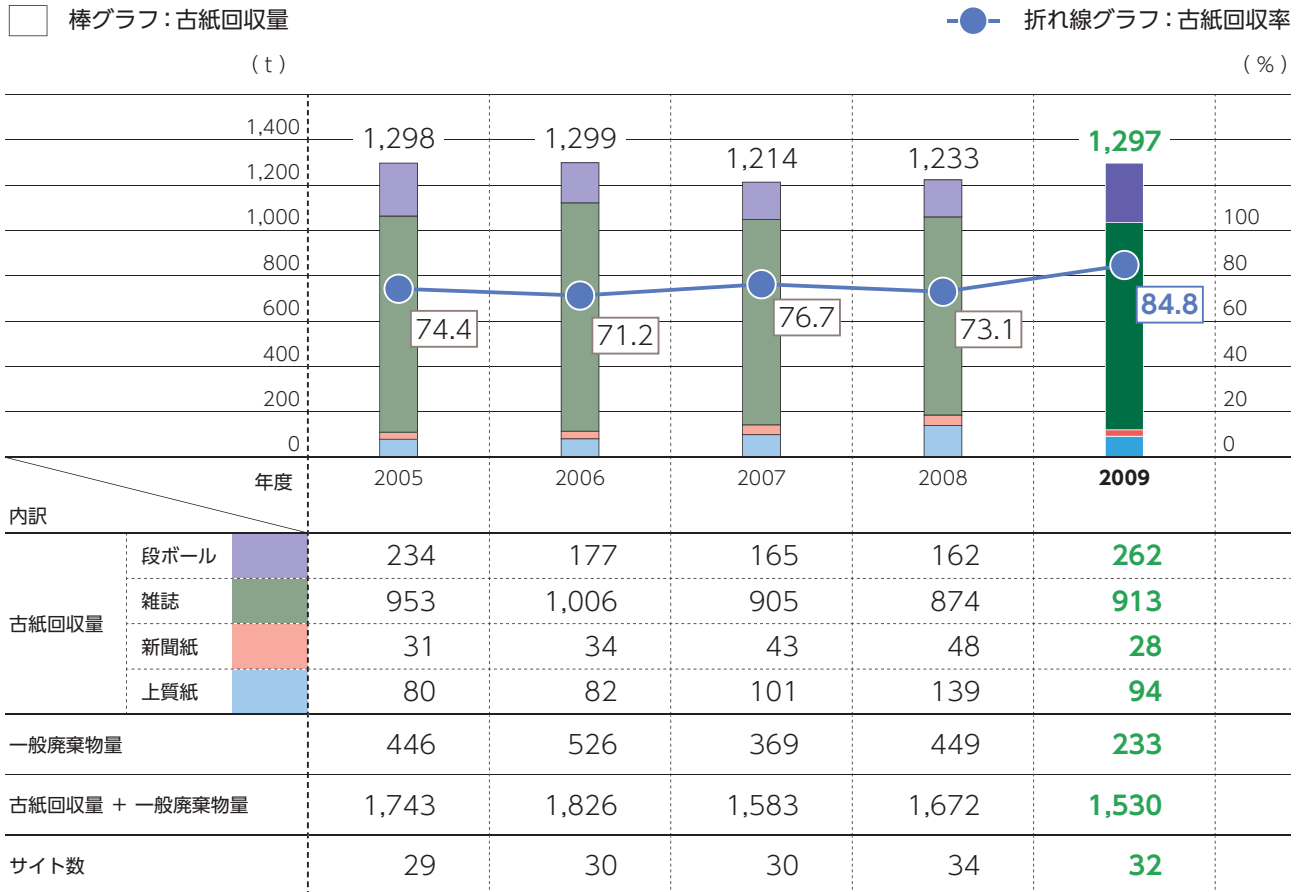


69

資源の循環利用

1 2

古紙回収・古紙分別回収率 ※ 推移



※ 【古紙回収率】 古紙回収量 ÷ (古紙回収量 + 一般廃棄物(缶、瓶、生ゴミを除く)) × 100

● データの把握が可能なサイトのみ、集計対象としました。

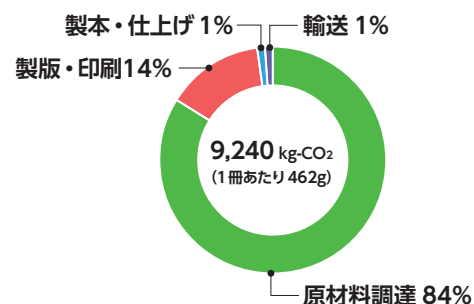
73

カーボンフットプリントへの対応

「CSR報告書2010」のCFP試算の詳細

2 - 1

原材料調達 7,815kg-CO ₂	製版・印刷 1,287kg-CO ₂	製本・仕上げ 75kg-CO ₂	輸送 62kg-CO ₂
用紙 7,176kg インキ 363kg CTP版 60版 など	印刷 2,660kWh (空調・照明含む) 製版はCTP版原単位に含まれる	製本・仕上げ 156kWh (空調・照明含む)	材料輸送他 272トンキロ 納品 65トンキロ



	一次データ (活動量) W				二次データ (原単位) a		CO ₂ (kg) W × a	二次データ 出典 備考
	名称・内容	単位量	使用数量	活動量 W	名称	数値 a		
原材料調達 ※1								
刷版	CTP版 (0.24厚・菊全判)	0.81 m ² /枚	48 枚	39.1 m ²	Digital Thermal Plate	8.720 kg-CO ₂ e/m ²	341	CFP制度試行事業 マーク使用許諾製品: 富士フイルム(株) 「Digital Thermal Plate (CV-AF-001)」
	CTP版 (0.24厚・46全判)	1.05 m ² /枚	2 枚	2.1 m ²			18	
	CTP版 (0.24厚・46半裁判)	0.54 m ² /枚	10 枚	5.4 m ²			47	
用紙 ※2 (表紙・本文)	FSC認証紙 「森の町内会」			7,045.0 kg	上級コート紙	0.919 kg-CO ₂ /kg	6,474	「紙のLCIデータ算定概要」 (H17年12月7日・日本製紙連合会)
用紙 ※2 (アンケート用紙)	非木材紙(ヨシ紙)			131.0 kg			120	
インキ ※3	オフセット印刷用油性インキ			362.9 kg	平版インキ	2.020 kg-CO ₂ /kg	733	「平版インキ及びグラビアインキのCO ₂ 排出量について」 (H21年3月2日・印刷インキ工業連合会)
製本用糊 ※4	EVA系ホットメルト	1.57 g/部	21,000 部	33.0 kg	エチレン酢酸ビニル共重合体	1.720 kg-CO ₂ e/kg	57	CFP制度試行事業用CO ₂ 換算量共通原単位データベース(暫定版)
梱包材料	クラフト包装紙	50 g/m ²	344 m ²	17.2 kg	未晒包装紙	1.450 kg-CO ₂ /kg	25	「紙のLCIデータ算定概要」 (H17年12月7日・日本製紙連合会)

※1 DTP材料等は含まれていません。

※2 FSC認証紙、非木材紙ともに、上級コート紙のCO₂排出係数をあてはめて算定しました。

※3 色別には算定していません。

※4 1冊あたりのホットメルト使用量を実測して算定しました。

73 カーボンフットプリントへの対応

2 - 2

	一次データ(活動量) W				二次データ(原単位) a		CO ₂ (kg) W × a	二次データ 出典 備考
	名称・内容	単位量	使用数量	活動量 W	名称	数値 a		
製版・印刷 ※5								
印刷 ※6	電力	2.12 kWh/千通	971 千通	2,056.7 kWh	電力 (日本平均)	0.484 kg-CO ₂ e/kWh	995	CFP制度試行事業用 CO ₂ 換算量共通 原単位データベース (暫定版)
印刷空調 ※7		0.38 kWh/千通		366.6 kWh			177	
印刷照明 ※7		0.24 kWh/千通		236.3 kWh			114	
製本・仕上げ								
製本 ※8	電力	0.63 kWh/千通	147 千通	92.6 kWh	電力 (日本平均)	0.484 kg-CO ₂ e/kWh	45	CFP制度試行事業用 CO ₂ 換算量共通 原単位データベース (暫定版)
製本空調 ※9		0.25 kWh/千通		36.5 kWh			18	
製本照明 ※9		0.18 kWh/千通		26.2 kWh			13	
輸送 ※10								
用紙運搬 用紙メーカー → 印刷工場	10トントラック輸送 (積載率 75%)	7.05 トン	13.3 km	93.7 tkm	トラック輸送10t車 (積載率 75%)	0.139 kg-CO ₂ e/tkm	13	CFP制度試行事業用 CO ₂ 換算量共通 原単位データベース (暫定版)
	10トントラック輸送 (積載率 25%)	0.13 トン	501.4 km	65.7 tkm	トラック輸送10t車 (積載率 25%)	0.279 kg-CO ₂ e/tkm	18	
インキ運搬 インキメーカー → 印刷工場	10トントラック輸送 (積載率 25%)	0.36 トン	106.4 km	38.3 tkm	トラック輸送10t車 (積載率 25%)	0.279 kg-CO ₂ e/tkm	11	
製本用糊運搬 糊メーカー → 製本工場	2トントラック輸送 (積載率 25%)	0.03 トン	20 km	0.7 tkm	トラック輸送2t車 (積載率 25%)	0.575 kg-CO ₂ e/tkm	0	
		0.02 トン	50 km	0.9 tkm			1	
中間製品構持ち 印刷工場 → 製本工場	10トントラック輸送 (積載率 75%)	7.09 トン	10.1 km	71.6 tkm	トラック輸送10t車 (積載率 75%)	0.139 kg-CO ₂ e/tkm	10	
		5.73 トン	11.4 km	65.3 tkm			9	
製品納品 製本工場 → 本社								

- ※5 製版のCO₂排出量は、CTP版のCO₂排出係数に含まれます。
- ※6 印刷機の年間電力使用量から、通し数を用いて配分して算定しました。
- ※7 印刷部門の空調、照明の年間電力使用量から、面積を用いて配分して算定しました。
- ※8 製本機の年間電力使用量から、通し数を用いて配分して算定しました。
- ※9 製本部門の空調、照明の年間電力使用量から、面積を用いて配分して算定しました。
- ※10 各サイト間の輸送距離は、WEB計算ソフトにより求めました。
積載率は、調査および推定積載率より、低めの値を用いて算定しました。

CoCおよびEPDの認証取得状況

認証の種類	取得の範囲 ※1	取得年月 ※2	審査登録機関	
FSCのCoC	DNP東海	2002年 10月	SGS	認証の種類 【 FSC 】 森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) 【 PEFC 】 欧州の森林認証プログラム (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) 【 EPD 】 環境製品宣言 (Environmental Product Declarations)
	商印事業部	2003年 8月	SGS	
	DNPメディアクリエイト関西	2003年 9月	SGS	
	大日本商事	2003年 12月	SGS	
	包装事業部 横浜工場	2005年 12月	SGS	
	DNP東北	2006年 3月	SGS	
	市谷事業部	2006年 3月	SGS	
	DNPマルチプリント	2007年 4月	SGS	
	DNP北海道	2007年 11月	SGS	
	DNPデータテクノ関西	2008年 1月	SGS	
	Tien Wah Press (Singapore)	2008年 5月	DNV	
	IPS事業部	2008年 5月	SGS	
	住空間マテリアル事業部	2009年 8月	SGS	
DNP住空間マテリアル	2009年 8月	SGS		
海外事業部	2009年 8月	SGS	審査登録機関 【 SGS 】 (株)エスジーエス・アイシーエス・ ジャパン 【 DNV 】 デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー) 【 JIA 】 (財)日本ガス機器検査協会	
PEFCのCoC	包装事業部	2004年 1月		JIA
	DNP東海	2005年 9月		SGS
	DNP北海道	2007年 11月		SGS
	大日本商事	2008年 1月		SGS
	IPS事業部	2008年 5月		SGS
	DNPメディアクリエイト関西	2008年 9月	SGS	
EPD	昇華型熱転写記録材料 (2種類)	2003年 3月	JIA	
	溶融型熱転写記録材料 (8種類)	2005年 6月	JIA	

※1 2010年3月31日の組織およびその名称を使用しています。

※2 取得年月は、初回の登録年月です。